

日立キャピタル

HITACHI

Inspire the Next

日立キャピタルレポート2015

2015年3月期



編集方針

2015年度から財務・非財務情報を問わず、幅広く日立キャピタルグループへの理解を深めていただくため、「日立キャピタルレポート」として発行しています。各種ガイドラインを参考に、企業経営の基本方針、推進体制、各種施策、主要指標を可能な限り具体的に記載しています。

■ 対象範囲

財務情報（経済性報告）：

日立キャピタル株式会社および連結子会社 33 社

非財務情報（社会性・環境性報告）：

日立キャピタル株式会社

※上記の対象範囲が異なる場合は、データ範囲を個別に記載しています。

■ 対象期間

2014 年度（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

※一部、直近の活動を含みます。

■ 参考にしたガイドライン

国際標準化機構「ISO26000:2010」

GRI (Global Reporting Initiative)

「GRI ガイドライン第 3.1 版」(2011 年 3 月)

環境省「環境報告ガイドライン 2012 年度版」(2012 年 4 月)

環境省「環境会計ガイドライン 2005 年度版」(2005 年 2 月)

■ 報告情報についてのご留意事項

- ・本レポートは発行日時点で入手可能な情報で作成・更新しています。
- ・本レポートで記述されている業績予想並びに将来予測は、編集時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

■ 様々なコミュニケーション媒体



日立キャピタルとステークホルダー



日立キャピタル「経営理念」とISO26000の中核主題

日立キャピタルグループは経営理念とステークホルダーおよびISO26000の中核主題を以下と位置づけ、本年度の日立キャピタルレポートを作成しました。(本レポートの各ページに以下の中核主題のアイコンを掲示しています。)



目次

トップメッセージ	3
経営の基本方針	5

I 持続的成長

日立キャピタルの持続的成長の軌跡	7
日立キャピタルの成長戦略	
—2013～2015年度中期経営計画—	9
日立キャピタルの事業領域	11
日立キャピタルのグローバル展開	13
特集① 社会インフラ事業	
—“多様な機能”“お客さまとの協働”で、社会インフラを更新・高度化—	15
特集② 地域のお客さまと人財のニーズに応じた海外事業展開	
—香港法人設立40周年—	17

II 人間尊重

社員・家族とともに	19
地域・社会とともに	23

III 企業倫理の実践

社会の一員として	25
環境のために	29
外部評価	33
CSR担当役員メッセージ	34
企業情報	
株主・投資家とともに	35
株式の状況	36
会社概要	37

社会とお客さまから求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する

日立キャピタルグループは「社会とお客さまから求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ことをめざし、経営理念である「持続的成長」・「人間尊重」・「企業倫理の実践」の実践こそがCSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）活動であると位置づけています。



日立グループの一員である当社グループは、製品やモノの流れに精通しているメーカー系金融会社の強みを活かした金融サービス・ソリューションのご提供を通じて、多くのステークホルダーの皆さまと信頼関係を築いてまいりました。

「成長ステージ」としての 中期経営計画の着実な実現に向けて

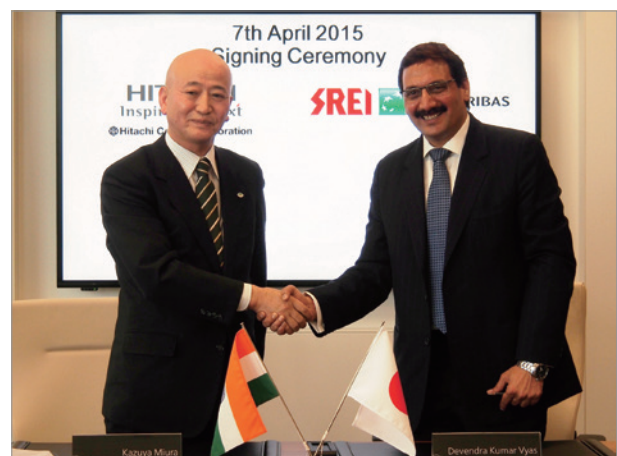
当社グループの業績は2008年度のリース会計基準の変更とリーマン・ショックによる世界的な金融危機の影響を大きく受けました。

このようななか2010年度から2012年度の中期

経営計画を「回復ステージ」とし、事業の収益性にこだわり成長分野へ資源を積極的に投下した結果、業績は2008年度以前の水準にまで回復しました。

現在、2013年度から2015年度までの中期経営計画（以下2015中計。P9参照）を「成長ステージ」と位置づけています。経営環境がグローバルに絶えず変化していくなか、「成長戦略の実現」と「経営基盤の強化」を進化させるトランスフォーメーション（“勝てる経営体質”への継続的な構造転換）を進めています。その結果、当社グループの経常利益は2期連続で最高益を更新できました。

当社グループは、従来のファイナンスを中心とした金融商品の枠組みに留まらず、社会・お客さまの課題を一緒に解決するソリューション提供型サービスモデルによる、価値を向上させています。日本事業では、お客さま起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供などを推進しました。一方で、収益性の低下した消費者向け事業などの縮小をすすめる、「再成長に向けたビジネスモデル転換」に向け、事業の取捨選択を進めました。グローバル事業では



インド金融大手Srei Equipment Finance Ltd.との業務提携調印式



アメリカで開催されたコミュニケーションロードショー（CCR）

4極（欧州、米州、中国、ASEAN）での成長戦略推進とガバナンス強化を両立した「規律ある真のグローバル展開の加速」を図っています。また、日本、欧州、米州、中国、ASEANにおける各地域戦略に加え、「日立グループとの事業連携」「ピークルソリューション」「アカウントソリューション」からなるグループ共通のサービス事業戦略をグローバルに展開しています。

当社グループは「2015中計」の目標達成に注力し、2016年度～2018年度の次期中期経営計画では、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

より豊かで持続的な社会づくりのため アカウンタビリティ^{*1}のさらなる向上に向けて

私は、人こそが常に新しい価値を創造する存在であり、企業の発展において社員は財産としての“人財”であり、持続的成長の要だと考えています。また、一人ひとりの社員が自律した個人として主体的に行動し、互いの個性を尊重し調和を図るチームワークを大事に、リーダーとして多くのステークホルダーを巻き込み、組織の力を高めていく、従業員エンゲージメント^{*2}が特に重要です。2014年度から、経営と社員の意見交換と互いの想いを語り合う機会として、コミュニケーションロードショー（CCR）を設け、国内外で30回以上・1,000人以上の社員が参加しました。社員がより主体的に事業に参画する風土の醸成を図っています。

さらに、CSRに関連する当社グループの責任をより明確にし、社内外のステークホルダーと対話を進めていくため、2014年4月にCSR担当役員を新設し、7月に執行役・部門長から構成される組織横断的なCSR推進準備委員会を設立しました。推進準備委

員会では、当社グループでの現状のCSR方針・活動内容を把握したうえで、経営課題の機会・リスクを分析し、重要課題を経営レベルで抽出しました。2015年4月からは、各部長レベルからなるCSR推進委員会を発足し、重要課題の明確化とグループ全体でCSRを推進するための計画・体制づくりを進めています。

2015年度からグローバル基準での財務情報の比較有用性の向上を図ることで国内外の株主・投資家層の拡大や、資金調達手段の多様化のため、会計基準も従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしました。併せて、当社グループは、方針と事業活動・CSR活動を一体のものとして、2015年から財務報告を中心としたアニュアルレポートと、非財務報告を中心としたCSR報告書を「日立キャピタルレポート」として発行しました。今後も社内外のステークホルダーの皆さまに、ご理解いただけるよう情報のご提供の拡充に努めます。

当社グループの組織横断的なCSR活動は始まったばかりです。今後も、さらなるアカウンタビリティの向上とステークホルダーの皆さまとの真摯な対話を続け、より豊かで持続的な社会づくりに貢献する企業であり続けていきます。

日立キャピタル株式会社 執行役社長

三浦和哉

*1 説明責任。政府や企業などの、社会に影響力を及ぼす組織で権限を行使する者が、直接・間接的なステークホルダーにその活動や権限行使の予定、内容、結果などの報告をする必要があるとされる。

*2 「会社に対する愛着心」と訳される会社とステークホルダーのかかわりのこと。単なるロイヤリティ・満足度以上に、自発的に会社のステークホルダーであることで、ステークホルダー自身がいたい姿に向かって成長できると感じ、自己実現のための努力が会社の理念実現にも貢献できるようなより強固な関係と当社グループでは位置づけている。

経営の基本方針

日立キャピタルグループは、2000年に日立クレジット(株)と日立リース(株)が合併し、誕生しました。日立クレジット(株)は、(株)日立製作所の家庭電器月賦販売会社を前身としています。日立リース(株)は、(株)日立製作所および日製産業(株)(現(株)日立ハイテクノロジーズ)などのリース部門を引継ぎ、1968年に日本初のメーカー系総合リース会社として設立されました。

経営理念をはじめとする「企業の思い」を社員全員が共有し、共通の理解をもつことが大切という考えにもとづき、「経営の基本方針」として以下の「経営理念」「行動指針」「経営方針」を掲げています。

経営の基本方針

■ 経営理念

日立キャピタルグループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ために、右記の経営理念を掲げます。

■ 行動指針

日立キャピタルグループは、3つの行動指針を掲げ、お客様から安心して信頼いただける会社になるべく、努力していきます。

■ 経営方針

日立キャピタルグループは、地球環境への配慮など社会の要請をグローバルな視点でとらえ、お客様と地域・社会に信頼される金融サービスを提供いたします。

その実現のために、私たちは右記のことを常に心がけ、真摯に取り組めます。

I 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

II 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

III 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

I 安心と信頼の経営を目指します

私たちは、健全な経済活動を支える役割を果たすことで、地域社会とお客様から安心と信頼をいただける会社であり続けます。

II 個性ある会社として独自のサービス・商品の創造に努めます

私たちは、メーカー系金融会社としての特長を活かし、得意な分野で高い専門性を発揮して、独自の金融サービス・商品を提供し、お客様に選ばれる会社を目指します。

III 働く喜びと誇りを持ち、お客様満足の実現を果たします

私たちは、一人ひとりの尊厳と個性を尊重するとともにチームとして力を合わせ仕事に対する満足度を高め、お客様満足を実現します。

I 「基本」と「正道」

基本に立ち返り、正道を歩みます。

II 「自立」と「調和」

自立した個人として行動するとともに、周囲との調和を図ります。

III 「品質」と「発展」

確かな「品質」を通して、事業を発展させてまいります。



組織統治



人権



労働慣行



環境



公正な事業慣行



消費者課題



コミュニティへの参画・発展

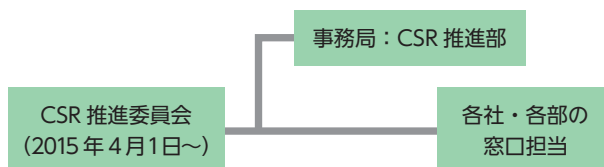
CSR推進体制

事業を通して経営理念を実践することこそ、CSR活動と位置づけています。

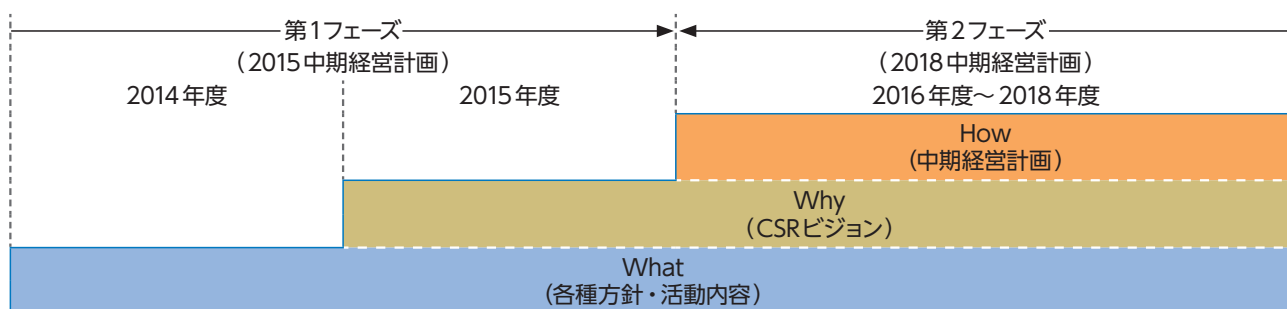
そこで、2014年4月にCSR担当役員を新設し、7月に執行役・部門長から構成される組織横断的なCSR推進準備委員会において、日立キャピタルグループにおける現状のCSR方針・活動内容を把握したうえで、これからの日立キャピタルグループのあるべき姿をもとに、重点的に取り組む課題を経営レベルで抽出しました。2015年4月からは、各部長レベルからなるCSR推進委員会を発足し、「なぜCSRに取り組むのか」というCSRの方向性を「CSRビジョン」

として策定しています。そのうえで、「どのようにCSR課題を解決していくのか」の目標と施策を2016年度～2018年度の次期中期経営計画である「2018中期経営計画」に盛り込み、重要課題の明確化と計画の立案・実行を進めています。

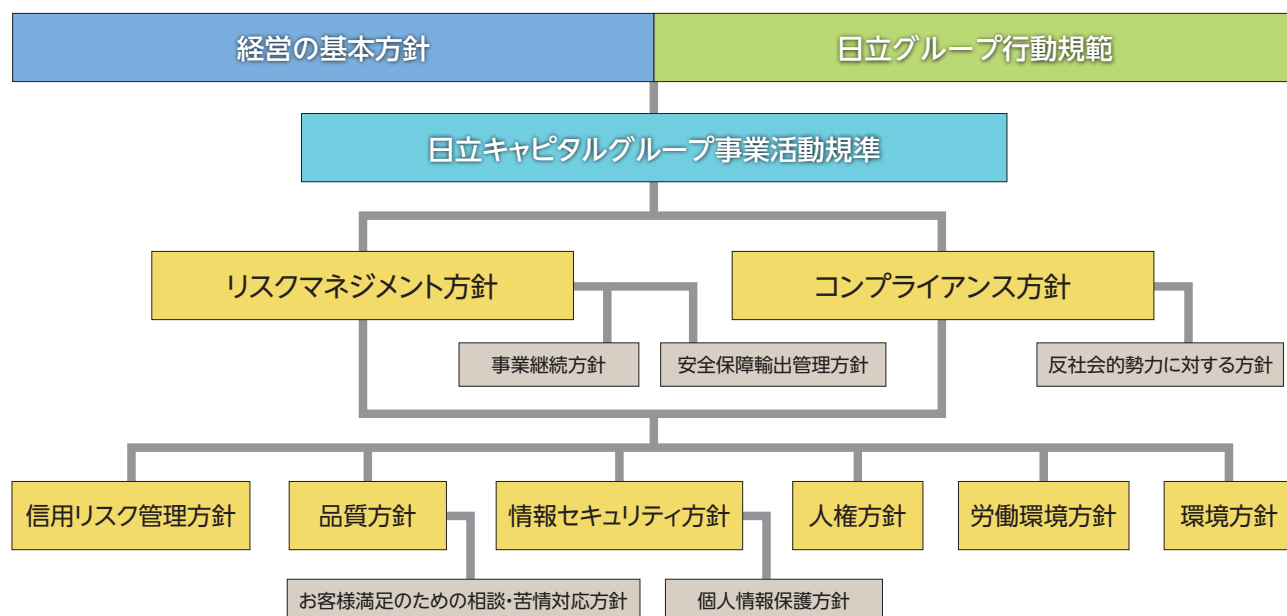
■ 2015年度のCSR推進体制



■ 日立キャピタルでのCSRビジョン検討の方向性



■ 日立キャピタルグループの事業活動にかかわる方針（2014年度時点）



I 持続的成長

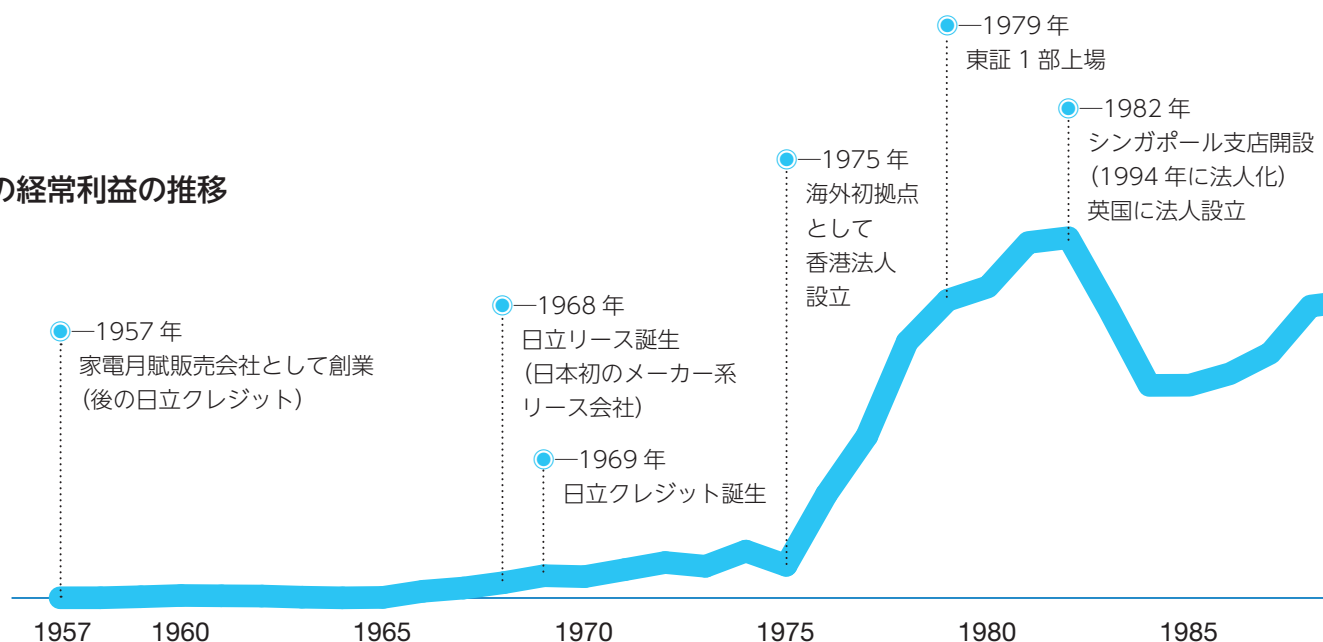
日立キャピタルの持続的成長の軌跡

日立キャピタル(株)は、創業以来、社会とお客さまから求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献するべく、事業を展開してまいりました。

創業3期目で黒字となって以降、1980年代の不良債権処理や、2000年代のリース会計基準変更や、リーマンショックを乗り越え、2014年度は2期連続で過去最高益を更新しています。

今後も、社会やお客さまの課題とともに解決していくことで、持続的成長を進めていきます。

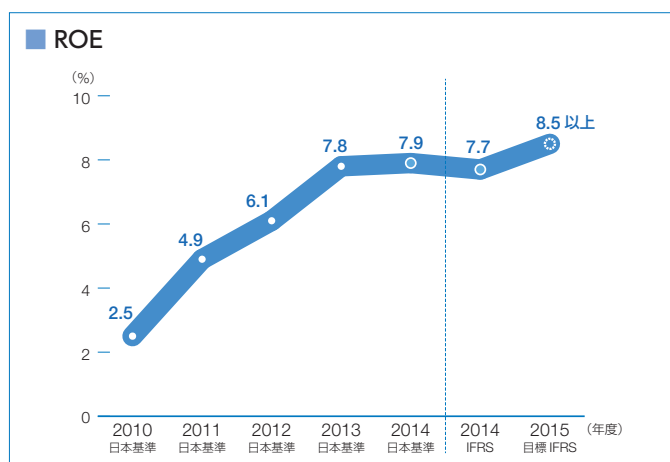
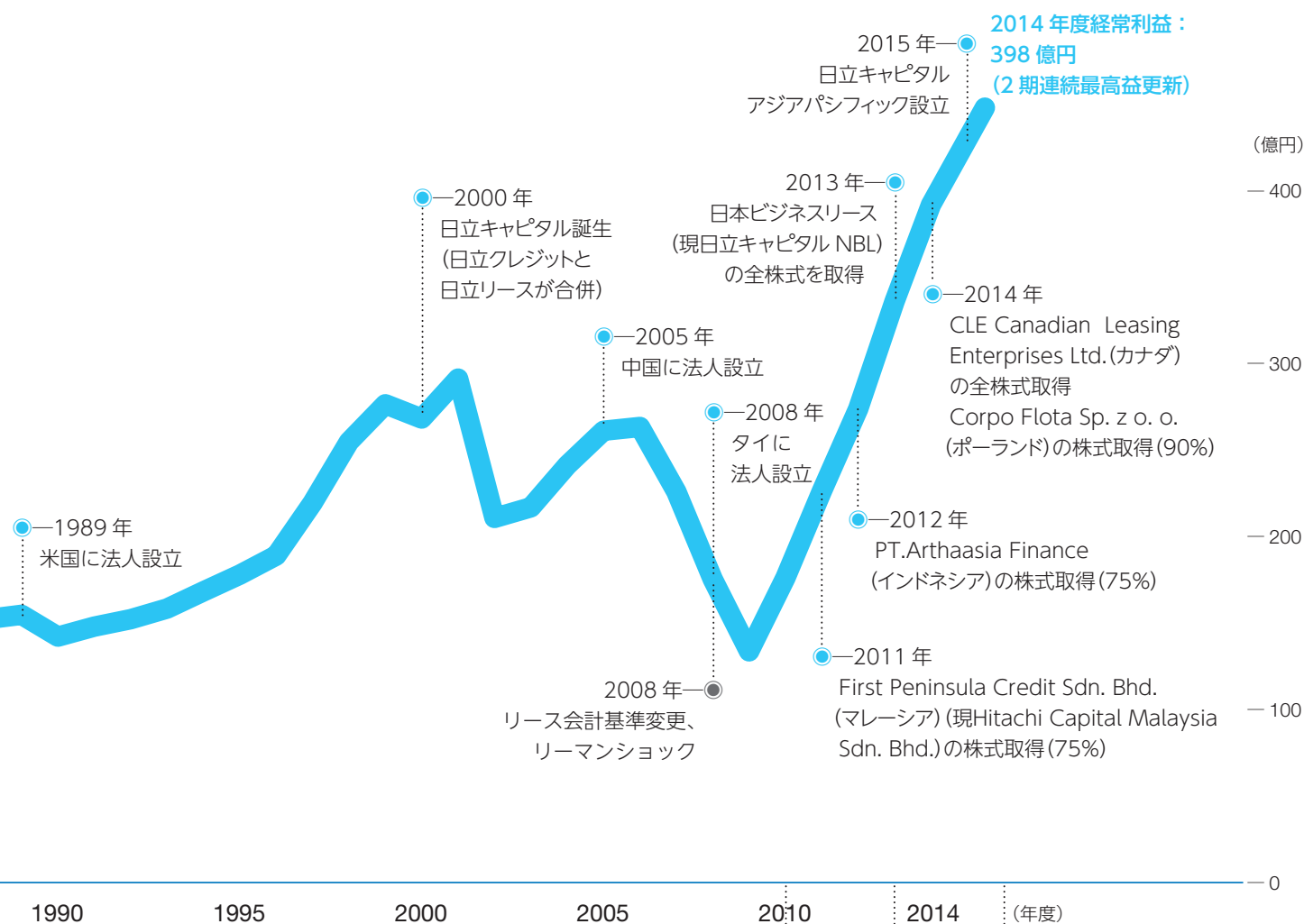
57年間の経常利益の推移



2015中期経営計画“成長ステージ”(2013年度～2015年度)の企業価値ハイライト

※2015年度から、従来の日本会計基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した連結財務諸表を作成しています。※-は該当なし。

会計年度	2013年度 (日本基準)	2014年度 (日本基準)	2014年度 (IFRS)	2015年度目標 (IFRS)	
経営指標					
ROE* ¹	7.8%	7.9%	ROE* ¹	7.7%	8.5%以上
OHR* ²	66.9%	64.5%	OHR* ²	63.1%	63%未満
経常利益	336 億円	398 億円	税引前利益	355 億円	428 億円
お客さま					
取扱高	1兆9,543 億円	2兆1,188 億円	取扱高	2兆1,188 億円	2兆1,690 億円
営業収益	1,279 億円	1,433 億円	売上収益	3,562 億円	3,700 億円
お取引先					
営業費用	953 億円	1,049 億円	売上原価	2,369 億円	－
従業員					
人件費	423 億円	450 億円	人件費	437 億円	－
債権者					
金融費用* ³	201 億円	231 億円	金融負債から発生する利息費用* ³	239 億円	－
政府					
法人税等合計	114 億円	108 億円	法人所得税費用	106 億円	－
株主・投資家					
配当性向	25.3%	28.6%	配当性向	29.1%	30%
企業					
自己資本比率	12.4%	11.8%	親会社所有者帰属持分比率	11.0%	－
ESG 指標			*1 Return on Equity。自己資本 (日本基準)・親会社の所有者に帰属する持分 (IFRS) に対する当期純利益 (日本基準)・親会社の所有者に帰属する当期利益 (IFRS) の比率のこと。株主資本をいかに効率よく使い、利益を上げているか収益性を評価する指標のひとつ。 *2 販売管理費用÷ (営業収益 (日本基準) [売上総利益 (IFRS)] －金融費用 (日本基準) [金融負債から発生する利息費用 (IFRS)]) で算出される収益に占めるコストの割合。		
E:CO ₂ 排出量* ⁴	1,550t - CO ₂	1,466t - CO ₂			
S:従業員人数	5,280人	5,397人			
G:取締役人数* ⁵ (社外取締役人数)	6人 (3人)	5人 (3人)			



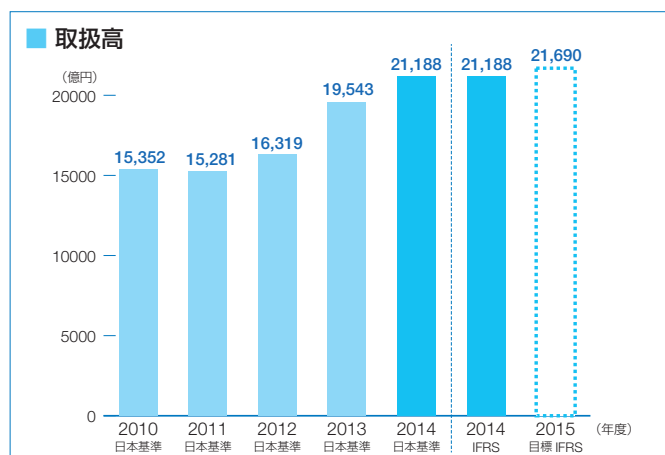
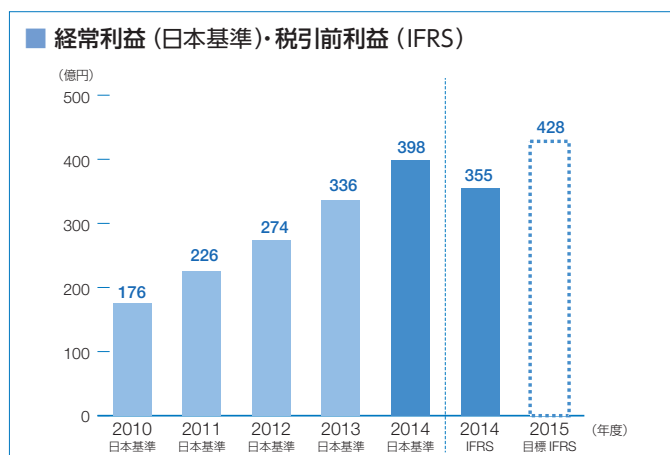
2016年度～2018年度

2018中期経営計画

2013年度～2015年度

2015中期経営計画
“成長ステージ”

2010年度～2012年度

2012中期経営計画
“回復ステージ”

I 持続的成長

日立キャピタルの成長戦略

—2013～2015年度中期経営計画—

2013年度から2015年度の中期経営計画を“成長ステージ”と位置づけています。当社グループの強みである“地域密着”“多様な機能”“日立グループ”を真の強みとして最大限に活かし、成長戦略の実現と経営基盤の強化により、トランスフォーメーションさせることで、持続的成長に向けた「高利益体質」への変革を図っています。

日本事業については、マーケットイン(お客さま起点)によるマーケットニーズへの対応強化によるビジネスモデルのより一層の転換を、グローバル事業については、従来の現地化モデルのさらなる進化とあわせ、日立グループとの連携を新たな成長の柱に加え、真のグローバル展開を追求してまいります。

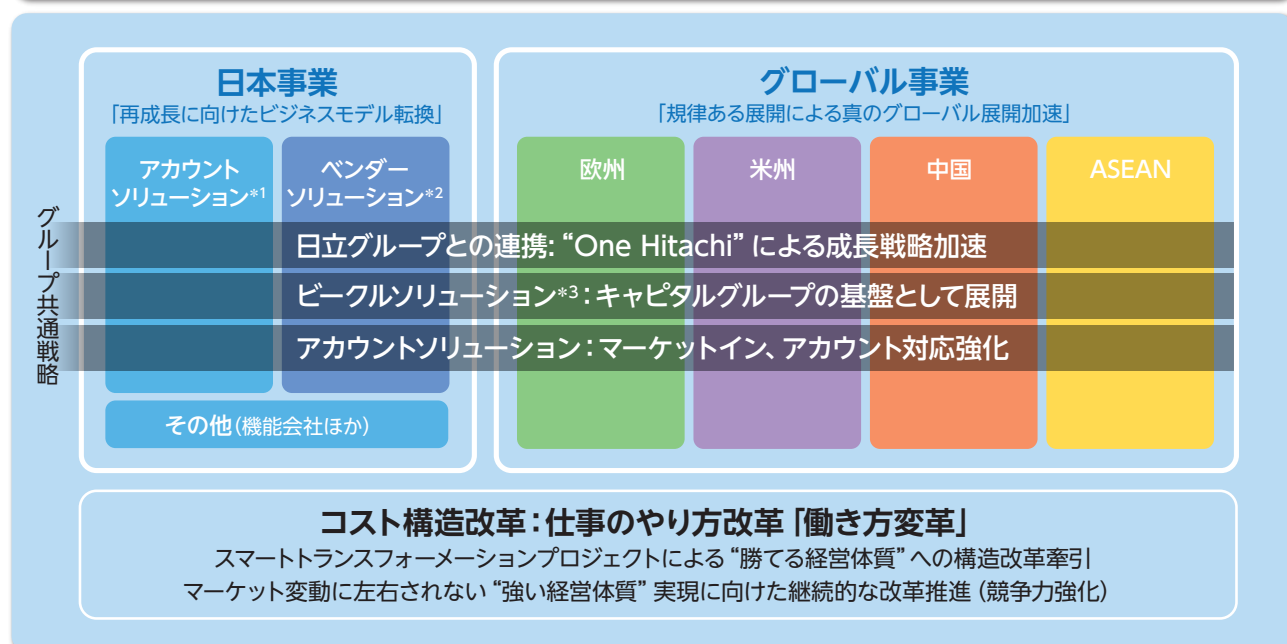


持続的成長に向けた“高利益体質”への変革

最終年度目標

日本基準…… **経常利益:423億円** ROE 8.5%以上 OHR 63%未満
(当初340億円から上方修正) (当初8%から上方修正)

IFRS…………… **税引前利益:428億円**



*1 アカウントソリューション: お客様の多様なニーズに対し、当社グループのリース・保険・信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携により、金融サービスを提供する事業モデル

*2 ベンダーソリューション: 事務機器や情報関連機器等の販売店(ベンダー)と提携し、彼らの販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等の金融サービスを提供する事業モデル

*3 ビークルソリューション(Vehicle Solution): 自動車に関わる総合的なサービス提供を通じて顧客のニーズに応える事業モデル



環境



公正な事業慣行



消費者課題

中期経営計画をはじめとする事業戦略の実現のため、お客さま、お取引先は持続可能な社会・環境の実現のための課題を解決し、ともに成長していくパートナーであると考えています。「経営方針」の“基本”と“正道”にのっとり、お客さま、お取引先の立場に立って権利・利益を最優先に対応しています。

■ お客さまとともに

より信頼され、ご満足いただけるサービス・商品をご提供するため、高品質の経営体制の維持とお客さま満足度の向上に取り組んでいます。

品質の維持

「品質方針」にもとづき高品質の経営体制を維持するため、日立キャピタル(株) 本社、Hitachi Capital (UK) PLC、Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd. は国際品質保証規格「ISO 9001:2008」認証を取得しています。

日立キャピタル品質方針

【基本理念】

日立キャピタルは、品質マネジメントシステムによって高品質な製品・サービスを実現し、ステークホルダー満足を目指します。

【行動指針】

1. 私たちは、製品、サービスの品質向上のための目標を設定します。
2. 私たちは、ステークホルダーの声を製品、サービスに反映します。
3. 私たちは、製品、サービスの品質維持のために点検を行います。
4. 私たちは、製品、サービスの不適合を是正・予防します。
5. 私たちは、品質マネジメントシステムを継続的に改善します。

お客さま満足度の向上

お客さまからのお申し出をお客さまにご信頼・ご満足をいただけるサービス・商品の継続的な改善の機会として、公平かつ真摯に受け止め、誠実かつ迅速な対応を心がけ、「お客様満足のための相談・苦情対応方針」を定めています。国内ではお電話・お手紙・インターネット経由で寄せられたお客さまのお申し出を全社員が閲覧できるデータベースに全て登録(2014年度は

6件)しています。登録された声に対して、担当部門と期日を決めて対応するなど、社長を含めた組織的な相談・苦情対応の仕組みを構築しています。また、日立キャピタル損害保険(株)では、お寄せいただいた「お客様の声」(苦情・ご要望)の件数および内容別の内訳を2009年度から公表しています。

■ お取引先(仕入先・提携ベンダー)とともに

お客さまのために最適なソリューションをともに提供するパートナーとしてお取引先を位置づけ、「購買規定」を定め、購買業務の内部牽制^{*1}と企業倫理の実践を図りながら、購買業務遂行のための手順を明らかにしています。

購買業務遂行における基本姿勢

仕入れ品(リース資産、保守などの営業取引)にかかわる物品購入とサービスを除く、物品およびサービスの購買プロセス全てに対して、「経営の基本方針」にのっとり、当社の経営方針と地球環境に配慮した積極的かつ合理的な購買活動を行い、経営目標の実現に貢献しています。

また、常にコスト意識を持って行動し、お取引先もステークホルダーとして認識し、経営理念に基づく社会正義と企業倫理に基づいた行動と品位ある対応に努めています。加えて、いわゆる反社会的勢力(不当競争入札や暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人)による被害を防止しています。

購買業務の内部牽制

購買業務において、不正防止のための牽制機能として「三権分立」を掲げ「購買依頼^{*2}」「発注(契約)^{*3}」「検収^{*4}」の3つのプロセスをそれぞれ独立させています。その2つ以上のプロセスにおける権限を同一人が行使しないようにし、不正防止に努めています。

*1 適切な業務分掌により、社内の不正や誤謬を未然に防止し、また事後も速やかに発見できる会社内部の体制のこと。

*2 物品およびサービスなどを社外から調達するために購買担当部署に申請をすること。 *3 購買依頼にもとづき購買担当部署がお取引先へ注文すること。

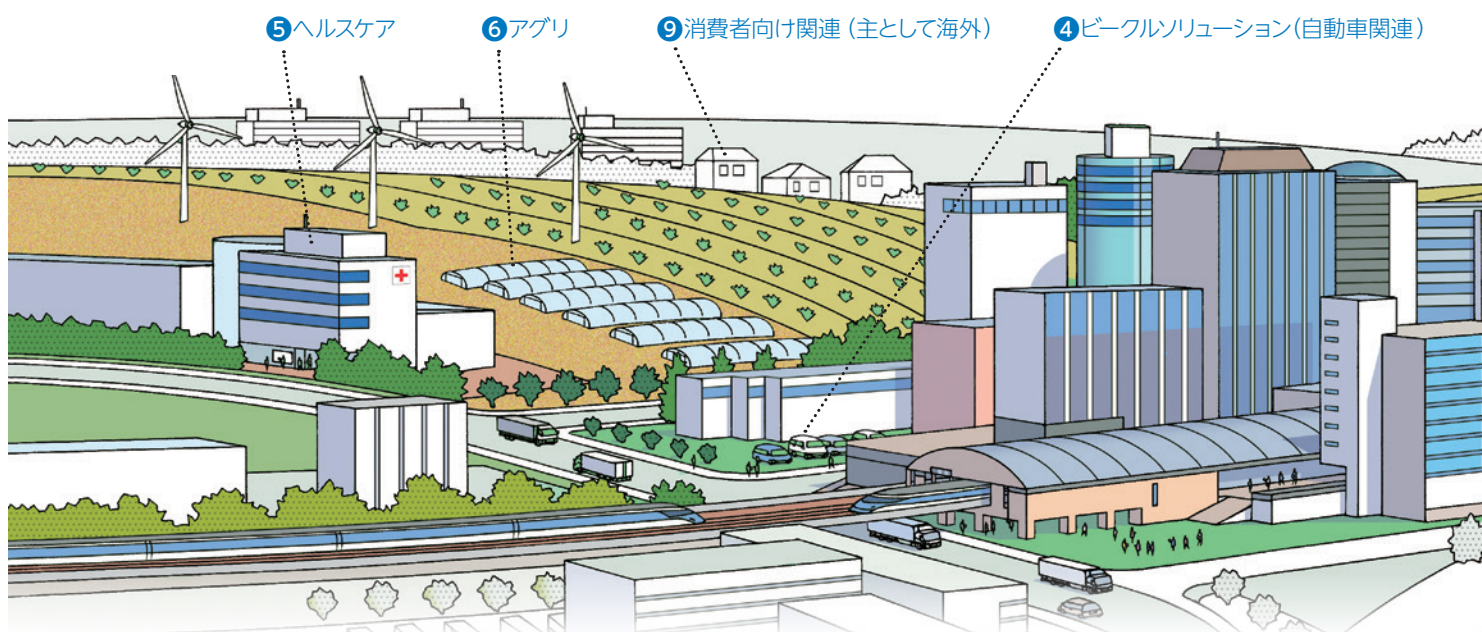
*4 荷受および受入検査を含む、有形無形を問わない納入物(サービスなどを含む)の妥当性を確認すること。

I 持続的成長

日立キャピタルの事業領域

日立キャピタルグループは、日立製作所をはじめとする日立グループ各社と一体となり、さまざまなお客さまに対し、それぞれの地域において、幅広い金融サービス・ソリューションを提供しています。

お客さまのニーズや課題に対し、リース、ファクタリング^{**1}、支払・回収代行、損害保険、信託、アウトソーシングなどの多様な金融機能を組み合わせ、金融に留まらないサービス・ソリューションを提供しています。



①社会インフラ事業

高度経済成長期に作られた日本の公共インフラの更新・再開発において、パートナーと協働してPFI^{*2}やPPP^{*3}事業や、自治体の合同庁舎、駅前の再開発などを展開しています。データセンターのようなITインフラや企業の物流倉庫などメーカー系金融サービス会社として、得意とする建物リースを中心に取り組んでいます。

VOICE | 詳細はP15-16 参照

②環境・再生可能エネルギー事業 | 詳細はP31-32 参照

持続可能な社会の発展をめざし、日立グループ各社と連携し、金融、保険、信託、BPOなど、当社のソリューション・サービスを最大限駆使して、環境と調和した太陽光、風力、バイオマス発電事業および省エネ事業を展開しています。

VOICE | 東日本大震災後、電力・ガス小売自由化や発送電分離など変化の激しいエネルギー業界で、日立グループ各社の技術と当社のソリューションを融合し、グループ一体となり、お客さまと社会のニーズにお応えしていきます。

日立キャピタル(株) 営業統括本部 アカウント事業本部 環境事業部 課長 石田 桂



③ベンダーファイナンス(OA機器関連)

事務機器などのサプライヤー・ベンダー(販売会社)と提携し、エンドユーザさまへの製品販売・保守サポートからマーケティングまで、製品のライフサイクル全体をサポートするソリューションを提供することで、お客さまを支援しています。

VOICE | 高い精度とスピードを持った審査、迅速な入金という金融ニーズに応えるだけでなく、満了顧客のご案内や、エンドユーザさまのニーズの共有も図り、サプライヤー・ベンダー様の「お役立ち」となるサービスも拡充しています。

日立キャピタルNBL(株) 首都圏営業本部長 真鍋 憲治



④ビークルソリューション^{*4}(自動車関連)

乗用車だけではなく、介護車両や産業機械・建設機械などオートリースやオートローン、在庫金融^{*5}などの金融サービスに加え、保険やメンテナンス、お客さまの車両管理にかかわる技術者サポートなどのドライバートレーニングや、環境課題への対応など、金融に留まらない質の高いサービス・ソリューションを提供しています。

VOICE | 詳細はP17-18 参照

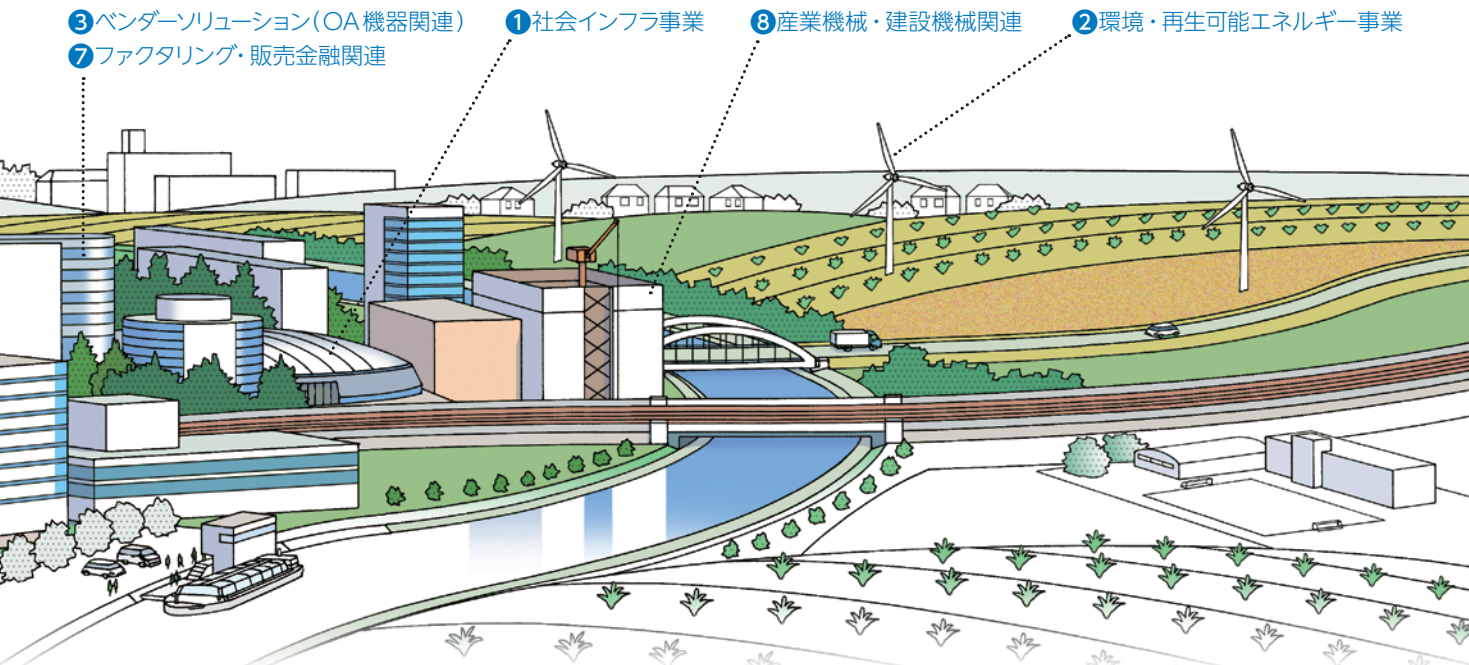
⑤ヘルスケア

メーカー系リース会社として強みを活かした医療機器向けの金融サービスに加え、手術機器管理システムをはじめとする省エネルギーなどのコストソリューション、高齢者の不安にワンストップでお応えする高齢者支援サービスを提供していきます。

VOICE | 社会の動向をふまえながら、お客さまである医療関係従事者や利用者のニーズとして顕在化している課題のみならず、緊密なコミュニケーションをもとに、みえない課題に対して仮説を立て、解決に結びつける提案が不可欠です。

日立キャピタル(株) 営業統括本部 ライフソリューション事業本部 ヘルスケアサービス事業推進部 大宮 正和





6 アグリ

農業の生産・流通・加工・販売などにおけるファイナンス提供や六次産業化をはじめ、省エネ農業機器の導入や、IT活用促進などアグリソリューションの提供においてもより一層貢献していきます。

VOICE 生産者の方々と信頼関係を構築し、「食」という、生きることに欠かせない産業を支えていると自負しています。

日立キャピタル(株) 営業統括本部 ライフソリューション事業本部 アグリソリューション開発部 スマートソリューショングループ長 馬場 勝一



7 ファクタリング・販売金融関連

国内での電子記録債権の導入や、ファクタリング、販売金融などのサービスをグローバルに、日立グループとの連携を中心に展開し、お客さまのキャッシュフロー改善をサポートしています。

VOICE 直接のお客さまだけではなく、バリューチェーンを通して全体最適視点でお客さまのニーズに応えつつ、リスク低減を図ることに注力し、安定的に事業に集中できるよう努めています。

日立キャピタル(株) 営業統括本部 アカウント事業本部 日立グループ事業部 ファクタリング営業部 営業グループ長 佐藤 弘毅



8 産業機械・建設機械関連

国内外のITを含めた工場インフラにかかわる産業機械や建設機械のリース・ファイナンスのほか、工場の省エネや遊休地を活用する太陽光発電など幅広いソリューションを提供しています。

VOICE お客さまのご依頼に対して言われたことだけではなく、お客さまの真の課題やニーズに寄り添い、設備リース、IT、エネルギーまで幅広いソリューションをご提案するよう心がけています。

日立キャピタル(株) 営業統括本部 法人事業本部 産業営業第一部 大村 大輔



9 消費者向け関連 (主として海外)

主にヨーロッパなど海外で、消費者向けファイナンスを提供しています。英国では優良小売店と提携しています。また、ウェブサイト(<http://www.hitachipersonalfinance.co.uk>)でも融資サービスを提供しています。

VOICE Hitachi Capital Consumer Finance^{*6}は年間約10億ポンドを提供する、英国を代表する小売店向けクレジットサービス事業者として、お客さまが使いやすく競争力のあるオンラインサービスを提供し、優良なカスタマーサービスを通じて、お客さまとのロイヤリティを築いています。

Hitachi Capital (UK) PLC, Consumer Finance Division, Marketing Manager, Theresa Lindsay



*1 インボイス・ディスカунティング(未払の請求書などの売掛債権の資金化をするサービス)など、他人が所有する売掛債権を買い取り、その回収をする金融

*2 PFI (Private Finance Initiative): 公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法

*3 PPP (Public Private Partnership): 行政と民間のパートナーシップのもと事業を行う「官民連携」。民間事業者が政策などの計画段階から参画する点が、行政が民間に資金協力するPFIと異なる。

*4 ビークルソリューション (Vehicle Solution): 自動車に関わる総合的なサービス提供を通じて顧客のニーズに応える事業モデル

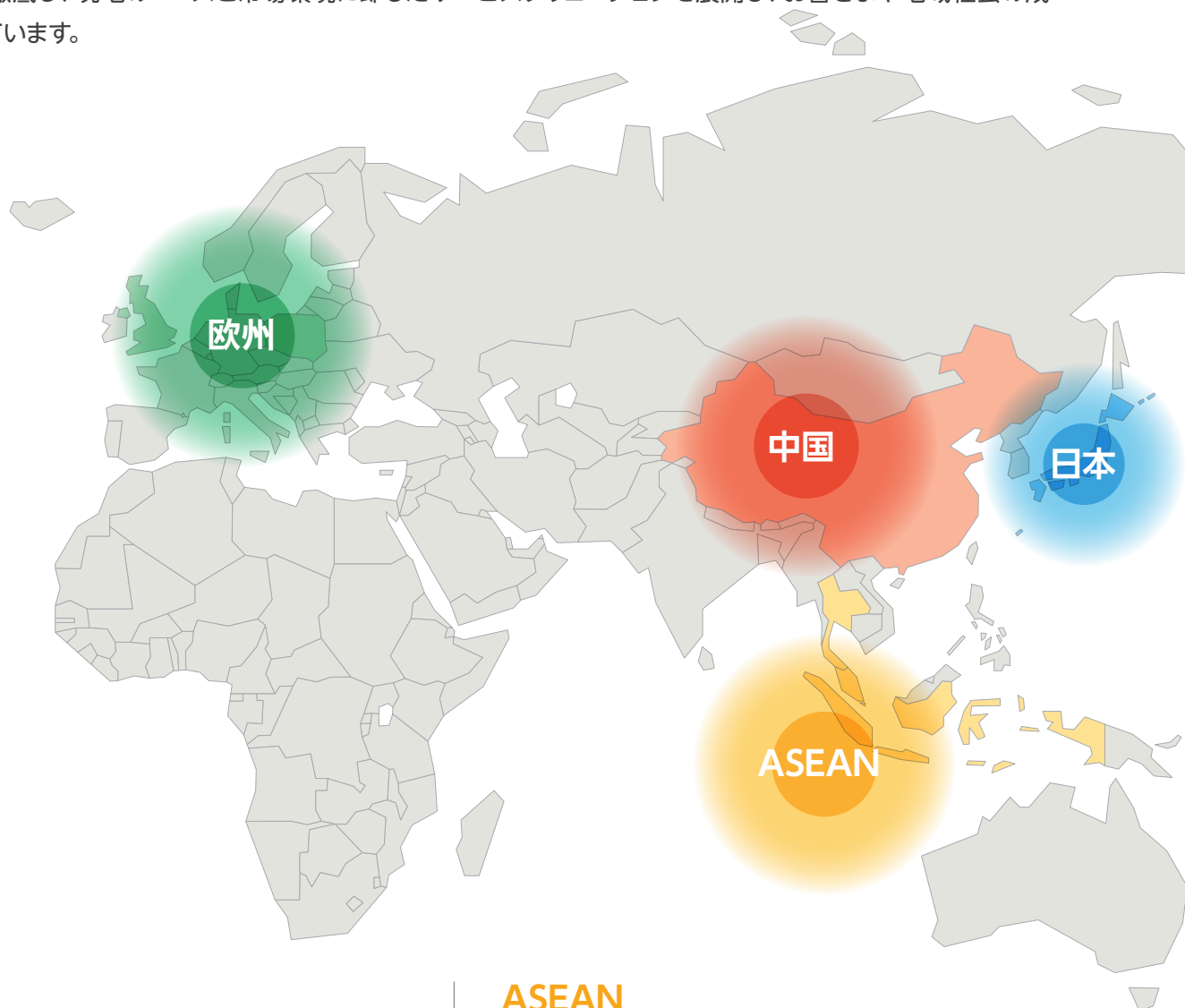
*5 企業が活動を維持していくために必要な一定割合の在庫のための運転資金を貸し出すこと。

*6 Hitachi Capital (UK) PLCの一事業部門。

I 持続的成長

日立キャピタルのグローバル展開

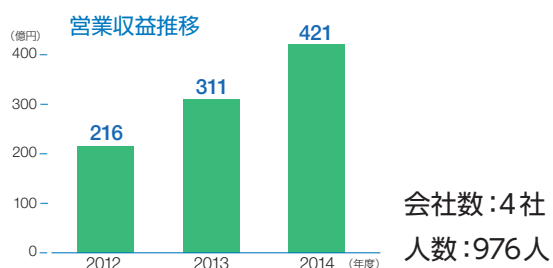
日立キャピタルは、日本に加え、欧州・米州・中国・ASEANのグローバル4極において、現地採用の人財による地域密着を徹底し、現地のニーズと市場環境に即したサービスソリューションを展開し、お客さまや地域社会の成長に貢献しています。



欧州

2008年のリーマンショック以降も、英国ではお客さま起点でのソリューションを提供することで、厳しい環境を乗り越え、金融サービス会社として質の高いサービスを提供しています。

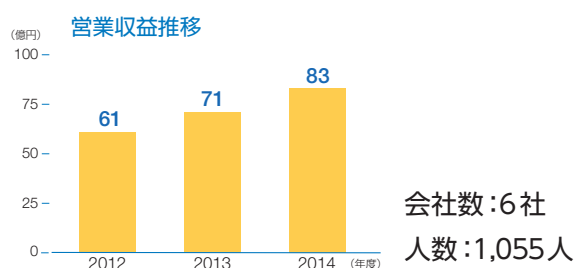
また、2014年度にポーランドのCorpo Flota Sp. z o. o.を買収し、ビークルソリューションの強化や、欧州の大手金融会社と日立グループ企業と連携し、販売金融プログラムを英国以外の、ヨーロッパ全体にも拡大しています。



ASEAN

ASEANでは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアで情報機器関連・自動車・産業機械、商業設備・医療機器など企業向けファイナンスやトラックファイナンスなどを展開しています。

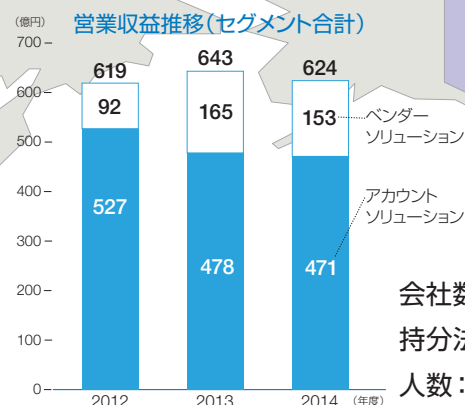
2014年4月に、アジア太平洋地域統括社を設置しました。また、マレーシア・ジョホールバル支店の開設や2015年4月にインドで現地のリース会社と業務提携をし、さらには日系企業の現地法人への営業体制を強化しています。



日本

リース・割賦といった従来型事業から、マーケットインと最適なソリューション提供を軸にしたビジネスモデルへの転換を、注力6分野を通じて図っています。

営業収益推移(セグメント合計)



会社数:15社
持分法会社:1社
人数:2,958人

*2014年度から事業セグメントを変更し、多様化した顧客のニーズ(アカウント)に対し、金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携バンダーの販売促進などのニーズに対し金融サービスを提供する「バンダーソリューション」の2事業に区分しました。

日本事業における注力6分野の中期経営目標・実績

	2013年度	2014年度	2015年度目標
社会インフラ	2013年度～2015年度 累計取扱高 961億円	2013年度～2015年度 累計取扱高 2,011億円	2013年度～2015年度 累計取扱高 2,200億円
環境・再生可能エネルギー	2013年度～2015年度 累積発電量 196MW	2013年度～2015年度 累積発電量 255MW	2013年度～2015年度 累積発電量 350MW
バンダーファイナンス	取扱高 1,283億円	取扱高 1,314億円	取扱高 1,500億円
オートリース	取扱高 9万台	取扱高 9.3万台	取扱高 10万台
ヘルスケア	取扱高 446億円	取扱高 317億円	取扱高 500億円
アグリ	取扱高 459億円	取扱高 337億円	取扱高 500億円

中国

詳細はP17-18参照

企業向け情報機器・産業機械・商業設備などのファイナンスをはじめ、香港での消費者向け自動車ローン、中国本土での医療機器・情報機器・産業機械などのリースを展開しています。

今後は、日立グループを中心とした企業向け販売金融や教育などの公共案件に加えて、2013年8月に上海に新設した日立商業保理(中国)有限公司を中心にファクタリングビジネスを強化していきます。

営業収益推移



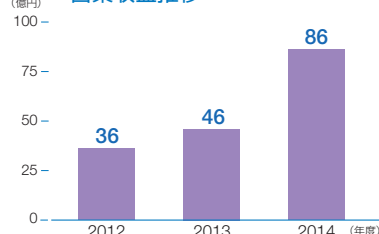
会社数:3社
人数:231人

米州

米州では、トラック・情報通信・産業機器・医療機器などのリース、ローン、在庫金融およびファクタリングを展開しています。今後は、省エネソリューションなどの日立グループとの連携を強化するとともに、カナダではビーフルソリューション事業を加速するため、2014年5月CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.を買収しました。

*CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.の営業収益は2013年10月期で約25万カナダドル(約22億円)です。

営業収益推移



会社数:6社
人数:177人



環境



公正な事業慣行



消費者課題



コミュニティへの参画・発展

I 持続的成長

II 人間尊重

III 企業倫理の実践

I 持続的成長

特集① 社会インフラ事業

— “多様な機能” “お客さまとの協働” で、社会インフラを更新・高度化—

日本では社会インフラの新設が減る一方で、既存の社会インフラの老朽化が深刻になっています。1960年代の高度経済成長期に、道路や上下水道、橋、学校などが一斉に建設されましたが、その多くが耐用年数とされる50年を超え、建て替えの時期を迎えているためです。国や自治体の財政がひっ迫するなか、維持管理・更新コストは拡大し、今後整備する社会インフラは、少子高齢化やエネルギー問題などに対応したうえで、更新・維持管理コストを減らす努力が不可欠になっています。

社会課題

公共施設の維持管理・更新コストの現状と推計

引用：国土交通省「国土交通白書2014」P35



ミズノ株式会社と当社を含めた4社共同のコンソーシアムでそれぞれが出資したSPC*1「川西市スポーツ・ウェルネス株式会社」が整備・運営し、2016年にオープンする予定の兵庫県・川西市立体育館の完成イメージ図



469件の応募のなかから「ここからはじまる練馬の新生活」[交流、経済活動、社会復帰、子育てがここを拠点にはじまる]として命名された、自治体・商業施設・リハビリ病院を併設する複合施設「Coconeri」



公正な事業慣行



消費者課題



コミュニティへの参画・発展

“多様な機能”と“お客さまとの協働”で これからの社会インフラを支援

この課題に対して、メーカー系金融サービス会社として蓄積した、経営ノウハウ、技術への知見を活用し、品質を保ちつつ更新・維持管理コストを抑える、「社会インフラ事業」に「2015中計」の注力6分野のひとつとして、積極的に取り組んでいます。

自治体の合同庁舎や区民センター、駅前の再開発や、自治体だけではなく、より高いサービスとして提供するため顧客と協働でのPFI^{*2}・PPP^{*3}事業を展開しています。

これからの地域社会のニーズも満たした 中核となる複合施設の実現

2010年9月に東京都練馬区が、民間との協業による保有地の有効活用を図る目的で、事業者を公募しました。「練馬の中心核」を形成する拠点として、にぎわいの醸成と活力の創造をめざすことを目的とし、「憩い・交流・活動による練馬区全体の活性化」、「区内産業の振興と経済の活性化」、「生活の質向上」を基本の方針として、区の施設に加え、商業施設、練馬区初のリハビリ病院を提案した当社グループが評価を受け、2012年に着工を開始し、2014年4月11日に練馬区の区有地を活用した区施設と民間施設の複合施設「Coconeri (ココネリ)」がオープンしました。

定期借地権方式や将来的な公共財産の流動化などを考慮しフロアごとの区分所有として占有区画の明確化・簡素化した区分所有方式を採用した点が、今後の公的土地活用の参考事例になると評価され、「平成26年度土地活用モデル大賞」(一般財団法人都市みらい推進機構主催)の「都市みらい推進機構理事長

賞」や、「第5回省エネ・照明デザインアワード」の「優秀事例」として表彰されるなど高い評価を得ています。

さらなるサービスに応えるため、パートナー 企業協働で市民体育館の整備・運営にも参画

PFI活用に積極的な兵庫県川西市の市立体育館などの整備・運営に、パートナー企業と協働でコンソーシアムを組成し、2014年度に応募し、優先交渉先として選定いただきました。スポーツ設備の製造・導入や、2015年度時点で日本全国140契約722施設を運営する実績をもつミズノ株式会社を代表とし、当社グループが経験のあるFA^{*4}業務に加え、融資の媒介・出資を担っています。ミズノ株式会社からは、「PFI代表企業経験のない当社にとって、企業として豊富なPFIの実績・経験をもつ日立キャピタルだけではなく、協働で取り組む担当者の個人の経験や信頼も大きかった。また、本事業は20年間の長期にわたり、安定した事業運営を行うことが重要と考えており、日立キャピタルグループと組んだことでチャレンジできた」と、パートナー企業として高く評価いただいております。当社としても、今回の協働により、武道場や多目的運動室、トレーニングルームを備えたより付加価値の高い公共サービスを提供できる施設とすることができました。今後も、社会の課題に中長기에 応え、多様な金融サービスによるソリューション提供を拡大してまいります。

- *1 Special Purpose Company。企業が資金調達する目的などで設立する会社。
- *2 Private Finance Initiative。公共施設などの建設・維持管理・運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。2000年代から規制緩和が進み、公共団体に限定されていた公共施設の管理運営が民間にも開放され、民間参入が進んでいる。
- *3 官民パートナーシップ(public-private partnership)。小さな政府を志向し、「民間にできることは民間に委ねる」という方針により、民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備し、公共サービスの充実を進めていく手法。
- *4 ファイナンシャルアドバイザー。財務・金融関連の課題について、アドバイスをを行う者のこと。

VOICE | これからの社会課題の解決に事業を通じて貢献

施設が地域の賑わいと憩いの場として発展し、地域がさらに活気にあふれるよう、自治体や商店街の皆さまとともに、地域活性化のイベントや商店街の回遊性の向上などにも取り組んでいます。



日立キャピタルコミュニティ(株)
社長
荒 健

まずはそれぞれのお話を「聴く」ことに努め、ニーズや目的を共有したうえで、提案書づくりやSPCの立ち上げなど、一から関係を構築し、今回の成果となりました。今後も



ニーズに応える社会インフラをご提供してまいります。
日立キャピタル(株)営業統括本部
アカウント事業本部
法人アカウントチーム チーム長
高山 巖

PFIだけではなく、より短期間で整備ができるPPPリースを活用した施設整備でも日立キャピタル(株)と協働し、スポーツ振興や高齢社会での健康増進などにより社会のニーズに応えていきます。



ミズノ株式会社 スポーツ施設
サービス営業部 部長 / 川西市ス
ポーツ・ウェルネス株式会社 社長
北清水 良 様

I 持続的成長

特集② 地域のニーズに応じた海外事業展開

—香港法人設立40周年—

多くの日本企業では成長を続けるために成熟した国内市場だけではなく、海外での事業展開を図っています。しかし、早くから積極的な海外展開がされた製造業と比較して、法規制や商慣習の違いから、非製造業の海外進出はまだ十分に進んでいません。

社会状況

日本の非製造業における海外進出比率

引用：通商産業省「我が国企業の海外事業活動」、経済産業省「企業活動基本調査」各年度結果

1975 年度
その他産業の
8.3%

1991 年度
サービス業・
その他産業の
8.9%

2013 年度
クレジットカード業、
割賦金融業の
40.0%



社員の約9割・108人が参加した台北への3日間の創立40周年記念旅行



創立40周年を迎えた、Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.



労働慣行



公正な事業慣行



消費者課題



コミュニティへの参画・発展

“開拓者精神”と“地域密着”で 40年前から海外に事業を展開

Hitachi Credit (Hong Kong) Ltd. (現 Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.) は、日中国交正常化後間もない1975年に設立されました。設立当初は、日立の家電品の割賦販売を主たる事業としていましたが、その後、徐々に事業領域を拡大しています。当社グループでは、この香港を皮切りに、早くから海外でも地域に密着した、お客さまニーズに応える事業を展開しています。

お客さま・提携ディーラーのニーズに応える 競争力あるサービスを展開

香港では、経済成長やお客さまニーズの変化にあわせ、自動車・情報機器・産業機械・建設機械・医療機器・船舶のファイナンスなど、事業を変革しながら成長してきました。自動車のベンダー・ファイナンス^{*1}は、現在の主力事業の一つです。

この事業をスタートしてから11年が経ちますが、お客さまやお取引先のニーズ・要望に応え、提携ディーラーと協働で、柔軟でスピードあるサービスを提供しています。2014年度は約3万7千台の車両を取り扱い、香港の中古車ファイナンスのトップシェアを獲得しています。2010年からは新車ディーラーとの提携を進め、より高い評価を得ています。香港の自動車ファイナンス市場はお客さまの金融サービスの選択肢が限られている、という課題があります。ベンダー・ファイナンスを中心とした自動車ファイナンスを展開する同社は、提携ディーラーにオーダーメイド型のファイナンスメニューを提供することにより、ディーラーの販売促進

をサポートし、これを強みとして、さらなる成長を図っています。

競争力あるチームワークの醸成をめざして、 現場でのニーズに応えるOJTや教育を展開

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.では、人財の強化・育成のために、人事方針に採用や教育の方針を定め、採用や教育に力を入れています。地域独自の人事および教育や採用の方針を定めています。同社の人財管理部門は、トップマネジメントの意向や事業部門のニーズに応えるべく、教育プログラムや教育支援制度などの立案や課題解決に努め、人財育成の方向性を決めるだけではなく、それぞれの部門の活動や考えを結びつける役割も担っています。

特に、お客さまとの架け橋となる営業部門の採用や教育はチームワークや企業風土の醸成など将来の事業の成長に大きく影響します。そのため、継続的なOJTを実施するとともに、チームビルディングなどチームワークの強化をサポートする教育プログラムを提供しています。コンプライアンスについては、社内の品質保証部門による教育と社外の専門機関が提供するカリキュラムを活用した研修を実施しています。

このように、香港の地域特性にあったさまざまな教育制度や人事制度を展開し、会社への信頼やイメージの向上、活力ある新たな人財の加入を促進しています。また、営業部門からニーズの高い成果主義の導入に向け、当社グループ企業の経験や実例をもとに、成果に見合った評価や処遇について検討していきます。

^{*1} メーカーや提携ベンダーとのリース・割賦販売契約により、パートナー企業の販売促進とともに、エンドユーザーのメンテナンスなどの資金負担軽減を図るなど、資産のオフバランス化（負債にせず、貸借対照表と切り離すこと）を付加する販売金融サービス。

VOICE | ステークホルダーの真のニーズに応えていくために

私たちは、お客さまご自身でさえ気づいていない潜在的なニーズを掘り起こし、従来のやり方にとらわれず、お客さま目線に立って、新しい解決策を生み出していかなくてはなりません。これは簡単なことではなく、時にはお客さまに受け入れてもらえないこともあります。意義深くて評価の高い解決策を提案し続けることによって、私たちがお客さまのことを大切にできる長期的なパートナーにふさわしいということを感じていただけたと考えています。



Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Senior Manager,
Jason KinFan Siu

わたしたちは、香港地域の労働事情や事業環境、取引慣行を踏まえ、人事方針のなかに採用、教育、賃金などの制度を盛り込み、当社の競争力を保つようにしています。また、日立グローバルグリーディング(HGG)やグ



Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
HR & Admin. Division, Senior Manager,
Joyce ChoiFong Chan

ローバル業績評価制度(GPM)を導入して、グローバル人事プロジェクトを遂行できる人事制度の構築に努めています。

Ⅱ 人間尊重

社員・家族とともに…

経営理念のひとつである、「人間尊重」の実現のため、社員を重要な経営資産“人財”と位置づけています。社員一人ひとりが自律し、互いに敬意をもち接する相手の立場に立って行動できる人として、仕事や生活の場でも周囲と調和していけるよう、よりよい機会を提供しています。

人権への取り組み

日立キャピタルグループは日立グループの一員として、2013年5月に制定された、「日立グループ人権方針」にもとづき、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を、最低限のものとして理解し人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する負の影響に対応すること（人権デュー・ディリジェンス）で、事業活動やサービスを通じて関係するすべての人の人権尊重の責任を果たすことをめざしています。

Web 日立グループ人権方針

http://www.hitachi.co.jp/csr/renew/pdf/human_rights_policy.pdf

労働環境方針

「労働環境方針」をもとに、雇用や労働の制度・規則を整備しています。

労働環境方針

【基本理念】

日立キャピタルは、従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、従業員のゆとりと豊かさを実現いたします。

【行動指針】

1. 私たちは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどは許しません。
2. 私たちは、安全と健康を優先した職場にします。
3. 私たちは、従業員一人ひとりが、働きがい・やりがいを持てるようにいたします。
4. 私たちは、ワークライフバランスを実現します。

経営と社員のコミュニケーション

社長をはじめとした経営陣と社員のコミュニケーションの場として、日立キャピタルグループでは2014年5月から国内外の拠点で、「競争力強化に向けダイレクトコミュニケーションによる相互理解の促進」を目的

に「コミュニケーションロードショー」を開催しました。講演に加えて、各90分間の双方向の討議の機会を設け、約30回・1,000人以上が参加しました。さらに、トップダウンの情報共有の機会として、年度の事業計画や課題を共有する営業戦略会議を開催しています。

また、ボトムアップでの情報共有として社員からの経営の課題共有の場として、社員代表懇談会やES推進委員会が定期的に行われています。

また、年に一度実施される日立グループのグローバル従業員サーベイの結果をもとに、会社や組織に対する意識や問題点を把握し、制度や組織の改定に努めています。

HR サミット(グローバル人事部長会議)の開催

2014年度はグループの国内外の人事統括部長が参加し、グローバルビジネス展開に対して、グループ全体の人財戦略・活動方針の共有と各国事業の推進に人財部門がどのように貢献できるのかについて検討するHR サミットを開催しました。



HR サミットでの討議の様相

多様な“人財”の活躍支援

当社グループでは、性別、国籍、年齢、職歴、障がいの有無を問わず、多様な“人財”が個性・能力を最大限に発揮することがイノベーションの源泉と考え、社内規程を整備し、多様な“人財”の活躍支援に取り組んでいます。



人権



労働慣行

日本では、年齢に関わりなく意欲と能力に応じて働くことができるシニア雇用や、女性・外国籍の新卒採用と障がい者雇用を積極的におこなっています。また、人権研修の実施や、社員とご家族の方々に「人権に関する標語」を募集するなどしています。個人のライフサイクルの変化があっても、個人の能力を最大限に活かして働くことができるよう、柔軟な勤務制度や、法定以上の育児・介護休職制度を整備しています。

海外では各拠点に根ざし、ニーズに合った人事制度を構築するため、拠点ごとに異なる人事制度を採用しています。

加えて、国内外グループ会社の従業員を対象に、勤続満10年、満15年、満20年、満25年、満30年従業員を対象に各5日間の有給休暇を付与するリフレッシュ休暇制度を展開し、“人財”により長く働いていただけるように努めています。

■ 2014年度 日立キャピタルグループの各拠点の従業員数構成

区分	日本	欧州	米州	中国	ASEAN他	合計
就業人員*	2,958	976	177	231	1,055	5,397
男性	2,228	476	93	113	740	3,650
女性	730	500	84	118	315	1,747
臨時雇用者数	855	111	20	13	0	999

※就業人員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者・契約社員を含んでいます。

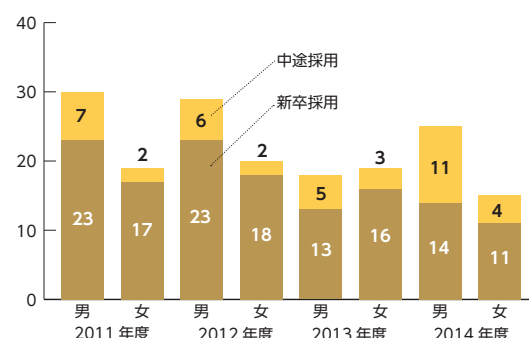
■ 2014年度 日立キャピタルグループ管理職数

区分	日本	欧州	米州	中国	ASEAN
管理職数	781	281	42	27	119
男性	736	204	30	20	89
女性	45	77	12	7	30

■ 日立キャピタル(株)の障がい者雇用

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
該当者数 (雇用率)	42人 (2.05%)	42人 (2.22%)	38人 (2.18%)	39人 (2.26%)

■ 日立キャピタル(株) 定期採用(新卒採用)・ 通年採用(中途採用)人数推移



■ 日立キャピタル(株) 採用者中 外国籍社員人数 (2015年3月時点)

	男	女	計
新卒採用	2	5	7
中途採用	0	0	0
合計	2	5	7

■ 勤務制度

制度	概要
フレキシブル勤務制度	出社時間を7:00～11:00までの30分単位で繰り上げ・繰り下げができる制度
短時間勤務制度	原則小学校就学始期および諸事情ある場合は小学校3年生修了までの子どもの育児や家族などの介護をかかえる勤務者や、妊娠中・産後1年を経過しない社員の通勤緩和のため、1時間45分短く勤務できる制度。
半日単位の有給休暇制度	有給休暇を半日単位で取得できる制度
モバイル勤務制度	自宅から営業エリアに直行し、終了後直帰する勤務形態

■ 休職制度

制度	概要	法定
産前・産後休職	産前8週間・産後8週間	産前6週間・産後8週間
配偶者の出産休職	あり(有給5日間)	なし
育児休職期間	最長2年6ヶ月	最長1年6ヶ月
介護休職	1年間	1人につき通算93日

VOICE

子どもが生後1ヵ月の頃、従事していたプロジェクトが終了したタイミングで、上司からの助言や職場での協力や配慮もあり、2週間の育児休業を取得しました。限られた期間ではありましたが、子どもの夜泣きなど育児の大変さとそのなかでの家事との両立の難しさを痛感しました。休業前は家庭より仕事を優先と考えていいましたが、家族との時間も大切にするため、能率的に集中して仕事に取り組み家庭の両立に意識が向くようになりました。



日立キャピタル(株) サービス事業本部 BPO事業推進室
決済ソリューショングループ
市川 淳一



Ⅱ 人間尊重

社員・家族とともに…

■ 日立キャピタルグループ(日本)の産休・育児休業・介護休業取得者推移・復職率

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
産休取得者数	9人	16人	9人	27人
育児休業取得者数*	8人(0人)	16人(0人)	9人(0人)	28人(1人)
育児休業後復職率	83.3%	100%	100%	93.3%
介護休業	1人	0人	0人	2人

※ ()内男性取得者数

キャリア制度・評価制度

組織の効率的な推進と社内活性化を両立し、従業員一人ひとりが自律的なキャリアを構築し、適材適所で働けるように、キャリア制度・評価制度を整備しています。

人財公募

従業員が自ら応募できる制度として、人財公募を希望する部署が公募を人事労務担当部署に申し込み、審査を経て、グループ内に公募案件(募集要項)を掲載し、“人財”をグループ内から公募しています。選考にあたっては、書類審査(一次)、面接(二次)を実施のうえ、可否が決定します。

社内FA制度

応募者と希望部署のニーズがマッチングする場合は人事異動が実現する制度です。年1回(毎年11月～12月)、10月1日時点で入社5年以上など条件を満たしているグループの従業員自身が希望する部署に対して、応募を行います。

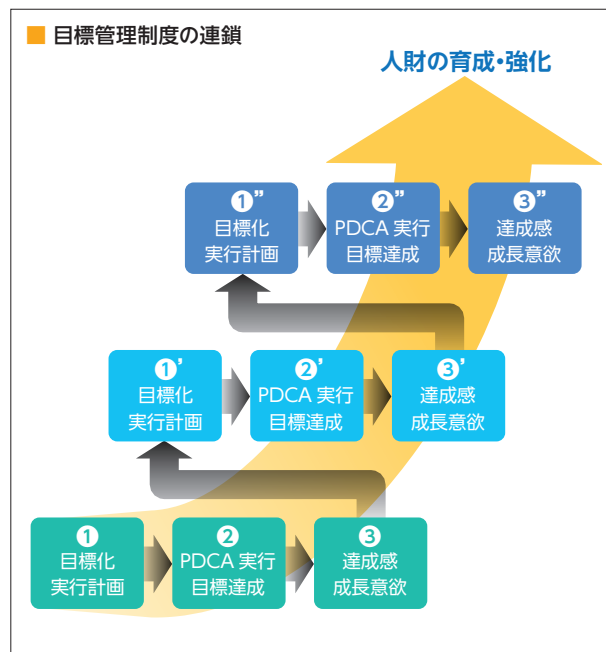
評価制度

さらなるキャリアの育成・強化を組織的に支援するため、目標管理制度による評価制度を導入しています。個人の自律的なキャリアの構築を個人の目標を設定(Plan)・実行(Do)し、本人と上司による半期に一度の面談で確認(Check)しています。

個人が簡単に達成できる目標や到達不可能な目標ではなく、やや高めの目標を設定し、目標を達成するまでのプロセスにおいて、業務で試行錯誤した経験

や、成功体験・達成感などを積み重ねることで自信を深め、より一層の成長意欲を高め、個人も組織も成長する相乗効果をめざしています。

■ 目標管理制度の連鎖



教育・研修制度

従業員を対象に、スキルや階層別(支店長、新任課長、主任ほか)・専門別(営業、経理、人事ほか)分野に応じた教育・研修プログラムや資格技能検定の取得奨励制度を展開し、業務や経営に関する専門的かつ高度な知識の修得とともに、次世代を担う人財の育成と自己啓発を図っています。

■ 教育・研修制度

対象	教育内容
新入社員	入社前通信教育、入社時導入教育、フォローアップ、OJT、インストラクター制度
階層別・専門別教育	集合研修・eラーニング・通信教育、海外研修、大学院など社外研修
全社員	資格技能検定の取得奨励制度 eラーニング(日立グループ共通教材を含む)

また、勤務時間や雇用形態を問わずに参加できるよう、ユニークな教育も展開しています。

就業時間以外に部門・会社を越えた社員の交流と主体的な自己啓発の機会として、自主参加型の“朝



人権



労働慣行

活”“夕活”講座や、時短制度を利用している社員や臨時雇用者など幅広い社員も参加ができ、社外のさまざまな分野でチャレンジをされているプロフェッショナルを招いて講演会を開催しています。本社移転とグループ会社のオフィス集約を契機として、2014年9月から開始し、現在では、テレビ会議システムを使い、国内の遠隔地からも多くの社員が参加しています。

労働安全衛生

一人ひとりが生き生きと働くためには、職場が安全で安心できることが大前提と考えています。そのため、日立キャピタル(株)では規模に応じて衛生委員会・衛生推進委員会を毎月開催し、産業医や「職場環境キーパー」による職場巡視や、労働災害発生時における事例の全国共有化、過重労働を防止するために毎月の社員の勤労統計指標の報告システムを整備しています。

特に、メンタルヘルス対策に注力し、労働従業員支

■ 日立キャピタル(株)の労働安全衛生実績

	2012年度	2013年度	2014年度
労働災害度数率 ^{*1}	0.00	0.00	0.00

^{*1} 休業災害被災者数 / 延べ労働時間数 × 100万時間

援プログラム(EAP:Employee Assistance Program)として社外カウンセリング(1つの相談につき10回の相談まで無料)サービスやキャリアカウンセリングやメンタルヘルス研修、退職者との定期面談や毎月の衛生委員会での共有など全社的な予防と再発防止に努めています。

仕事のやり方改革「働き方変革」

「2015中計」スマート・トランスフォーメーション・プロジェクトの“勝てる経営体質”への取り組みとして、高利益体質への変革に向けた「コスト構造改革」に着手し、仕事のやり方改革「働き方改革」を推進しています。

2014年9月の本社ならびに東京地区グループ会社オフィスの集約にともない、業務プロセスの見直しやペーパーレス化など、業務の効率化を図りました。また、新事務所では、無線電話やノートPCの導入、島型固定席レイアウトからユニバーサルレイアウトへの変更、リフレッシュコーナーの新設など効率性とコミュニケーション活性化を兼ねた環境づくりに取り組んでいます。

■ 2014年度コスト構造改革

方向性	取り組み
仕事のやり方変革「働き方変革」	・本社、東京地区グループ会社オフィス集約 ・ペーパーレス化推進による業務の効率化 ・業務プロセスの見直し ・営業部門の業務集約による営業時間の創出など



VOICE

本社の移転を契機に社内が新しいことをしよう!という試みのなか、上司・会社の指示による専門講座や階層別教育とは趣きを変え、一人ひとりの社員が自発的にいろいろな活動に参加してもらうことをめざし、手探りで“朝活”“夕活”“講演会”の企画をはじめ、活動を広げています。講師やテーマの選定や調整が大変ではありますが、参加した社員の様子から、やりがいと手ごたえを感じています。今後は、さらに多くの社員に参加してもらえるよう、より一層魅力ある企画を展開していきます。

日立キャピタル(株) 人財統括本部 教育部
金澤 順子

Ⅱ 人間尊重

地域・社会とともに…

経営理念の一つである、「人間尊重」を地域・社会貢献の基本理念としています。社員の一人ひとりが相手の立場に立って自ら考え行動し、社会に貢献できる人間が集まった会社として貢献活動を実施しています。

基本的な考え方

当社グループの経営理念の一つである「人間尊重」の考え方は、社会貢献活動の基本理念にも結びついています。自律した社員がボランティア活動に“自発的に”参加することで、社会性や自主性、多様な価値観を発見し、自身の成長を通じてより多くの人の幸せにも貢献し、会社の持続的な成長を支えていると考えています。

日本

地域の環境イベントに参加

日立キャピタル(株)と(株)日立製作所は2014年9月、新潟県新発田市イオンモール新発田店で開催された「エコ・カーニバル'14 in 新発田」に参加しました。このイベントは、新潟県新発田市・胎内市が毎年主催しているもので、周辺地域で活動している行政・学校・企業が一般市民向けに環境活動を発表しています。日立キャピタル(株)と(株)日立製作所は、同年1月に日立ウィンドパワーを共同で設立し、胎内市内の「中条風力発電所」(2014年3月稼働、日立産機システム内)を運営していることから、イベントに参加することになりました。



「エコ・カーニバル'14 in 新発田」で環境活動を発表

日立ブースでは、風車の模型と、風車の仕様や建設中の写真などを掲載したパネルを展示したほか、来場した子どもたちを対象としたクイズも実施しました。約100人の子どもたちが、クイズに答えながら風力発電について楽しく学びました。

リユースPC(中古PC)寄贈

日立キャピタル(株)では、(公社)リース事業協会を通じて、特別支援学校や東日本大震災の被災地の学校図書館にリユースPCの寄贈を継続しています。

また、日立キャピタルサービス(株)は2010年度か

ら地域密着型の社会貢献の一環として、東京および千葉・埼玉・茨城・神奈川に本部のある非営利団体を対象に年4回リユースPC寄贈先を募集する「リユースPC(中古PC)寄贈プログラム」を展開しています。

環境保全ボランティア活動

日立キャピタル(株)は1992年に林野庁「法人の森林」制度に第1号で参画し、森林資源の保全に協力しています。また、1999年には「法人の森林」をシンボルとして社員有志のボランティアクラブ「法人の森林エコクラブ」を発足し、植林、海岸や山や河川の清掃活動などを行っています。2014年度も2001年から14回連続で神奈川県藤沢市・(財)かながわ美化財団が主催する「ビーチクリーンアップかながわ」に2014年度も参画し、当社グループの社員およびご家族の計30名が参加しました。

障がい者アーティストを支援

1992年から障がい者アーティストを支援する芸術ライブラリー「アートビリティ」の作品を当社の印刷物(カレンダーやコミュニケーション



「アートビリティ大賞」授賞式の模様

ン媒体(P.1参照))に使用し、創作活動を支援しています。1995年から「アートビリティ大賞」に協賛し、同賞に「日立キャピタル特別賞」を提供し、アーティストの自立支援と芸術普及に努めています。

欧州

地域のニーズや事業特性を活かした社会貢献活動

英国では役員を含めたチャリティ委員会を社内に組織し、全社員参加型から事業部や拠点の有志による寄付やボランティア活動まで地域のニーズに応じたさまざまな社会貢献活動を展開しています。

2014年度は全社員が参加してMacmillan Cancer



人権



コミュニティへの参画・発展

Support^{*1}への寄付を募る宝くじやケーキセールによる看護師支援の寄付をはじめ、ホスピス(終末期ケアをする医療看護施設)へのライ



英国のホスピスへのライトバンの寄贈(うち1台は在宅患者の救急用車両)

トバンの寄贈、地元の交通安全活動の一環として小学校や地域紙での啓発活動、地元のお年寄りと家族を招待したチャリティティーパーティ、9歳以下の子どもたちのラグビーチームへの用具の寄贈などを実施しました。

米州

社内ボランティア組織を通じて多様な活動を展開

Hitachi Capital America Corp. では、2013年度からCommunity Action Committee(社内の有志のボランティア組織)が組織され、多様なボランティア活動を展開しています。昨年に引き続き、「Hole In The Wall Gang Camp^{*2}」でのボランティア活動への参加や物資の寄贈に加え、2014年度は若年性糖尿病や全米ガン協会主催の乳がん患者や支援のための寄付付きのウォーキングキャンペーンへの参加、食料銀行への寄付やホームレスの支援として社員の家庭での食事や交流、子どもたちへの読み聞かせのボランティア活動や聾学校への教育機材の寄贈などを実施しました。



子どもたちへの読み聞かせボランティア

中国地域

社員とのコミュニケーション促進をあわせたチャリティ活動

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd. では、2006

年以來、毎年10月に香港・長州島でのビーチクリーン(海岸美化)の活動を行っており、社員同士のコミュニケーションを深め、海岸美化に努めています。今年は活動への全参加者5万人を超えるなか、香港周辺のHitachi Capital (Hong Kong) Ltd.をはじめとする10社の日立グループ企業の115人が参加し、127kgものゴミを集めることができ、参加者からも好評でした。



香港・長州島のビーチ・クリーン活動

ASEAN

教育をサポート

Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd. では2014年度から、タイの地方の子どもたちの教育レベル向上を目的とする活動を行っています。同年12月、同社社員12人が、幼稚園入園前から小学校の児童89人が学ぶバンコク郊外の学校を訪問し、教育支援のための寄付をしました。寄付の内訳は、中古パソコン13台と、文具や書籍、飲料、スナックが入った段ボール4箱に加え、Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.と社員からの寄付金2万5,000バーツです。社員たちは、校内の見学を行った後で子どもたち全員と一緒に昼食を取るなど、コミュニケーションを図りました。今後も毎年、環境保全や教育支援に関する社会貢献活動を実施していく予定です。



文具や教材などが寄贈されたタイの学校

*1 英国の看護師により組織されている非営利のガン患者支援活動

*2 コネチカット州北東部のがん、鎌状赤血球症、エイズ、血友病のほか深刻なかつ生命の危機にさらされている子どもたちとその保護者に可能な限り楽しんでもらおうと企画された施設。

Ⅲ 企業倫理の実践 社会の一員として

信用を第一とする金融サービス業として、経営の透明性を高めるコーポレート・ガバナンスは、法と社会規範を遵守して企業価値向上のための最適な経営体制の確立が基本と考えています。

コーポレートガバナンス

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の分離により、現在および将来直面する経営課題を迅速かつ適切に解決していくとともに、経営の透明性を高める経営体制として、指名委員会等設置会社を採用しています。

取締役会は、2015年6月24日現在7名の取締役（内5名は社外取締役）で構成されて、原則として毎月開催し、法令、定款および取締役会規則等に従い、経営の基本方針や重要な経営戦略など、経営における重

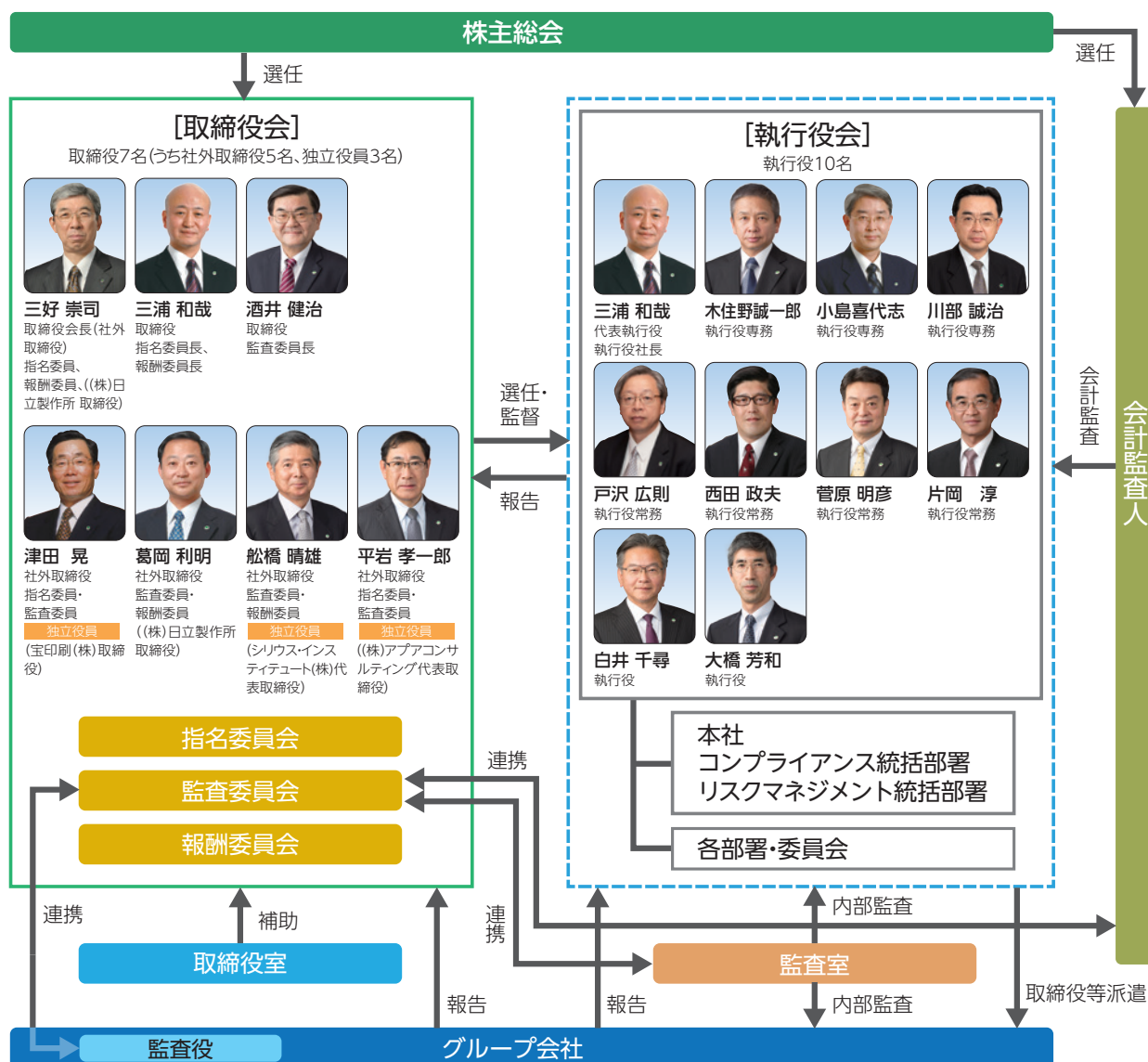
要事項の意思決定を行っています。

また、取締役会は執行役の選任を行い、その執行に関し適宜説明・報告を求め、業務の適正を確保するための体制をとっています。

取締役会には、指名・監査・報酬の3委員会を設置しています。監査委員会は通常毎月開催し、経営の妥当性および適法性の両面から監査機能を担っています。また、指名・報酬の各委員会は必要の都度開催し、それぞれ、取締役選任議案の内容の決定、適正な役員

業務執行においては、取締役会が選任した執行役

内部統制システムの概要（2015年6月24日現在）





組織統治



公正な事業慣行

(2015年6月24日現在10名)が、取締役会から委任された範囲で意思決定をし各々業務を執行し、さらに重要事項について審議を行う執行役会を設け毎月開催しています。

コーポレートガバナンスの詳細・最新情報はコーポレートガバナンス報告書に随時更新しています。

Web コーポレートガバナンス報告書

http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/c_governance.html

コンプライアンス態勢

当社グループをとりまく関連法令および業界自主ルールなどの社会規範を遵守し、コンプライアンスの実効性を確保するため、「コンプライアンス方針」を制定し、本社のコンプライアンス統括部署において、情報の収集、順法体制の企画・立案・推進などを行っております。2014年度に当社グループおよび当社グループ社員による重大な法規制違反や、事業に関わる事故・事件での刑事告訴はありませんでした。また、社員に対する順法教育については、人事教育担当部署の策定する教育計画に則り、法務基礎教育や階層教育、専門知識教育を計画的に実施しています。毎年10月は「企業倫理月間」とし、コンプライアンスの向上と社内の企業倫理の確立、法令遵守の徹底に取り組んでいます。

加えて、「反社会的勢力に対する方針」を定め、「社会の秩序と公共の信頼維持」のため、反社会的勢力との関係を一切遮断し排除するに必要な管理体制および手続きについても規定しています。この規則は、当社の行為として社会的正義に反する取引だけでなく、当社の役員・社員が被害者となることを防止することを目的としています。

また、当社グループに勤務もしくはかつて勤務していた従業員、嘱託員、契約社員、パートタイマー、派遣社員を対象に、「公益通報者保護法」に基づき、会社における違法または不適切な行為を会社または社外弁護士に通報できる「内部通報制度」を活用しています。通報を受ける仕組みを整備（体制の整備）し、そして違法・不適切な行為を見逃さない意識を醸成（態勢の構築）することで、会社内部にある問題をいち早く発見し、早期に解決することを目的としています。

さらに、当社グループでは「情報セキュリティ方針」や「個人情報保護方針」を定めています。日立キャピタル(株)、日立キャピタル債権回収(株)、日立キャピタルサービス(株)、日立トリプルウィン(株)、ファイナンシャルブリッジ(株)、日立キャピタルNBL(株)では、個人情報などの管理を徹底するため（一財）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマークを取得しています。また、貸金業法などの各種業法など当社の事業に影響を及ぼす各法令について教育を徹底するなど、コンプライアンスの精神に基づき業務を遂行できる態勢を一層強化しています。

コンプライアンス方針

【基本理念】

日立キャピタルは、広く社会から信頼を得るために、高い倫理感をもって適正な事業活動を行います。

【行動指針】

1. 私たちは、法令・規制を遵守し、社会規範に則り行動します。
2. 私たちは、公正、透明、自由な競争による適正な取引を行います。
3. 私たちは、政治、行政との健全かつ適正な関係を保ちます。
4. 私たちは、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応します。

反社会的勢力に対する方針

【基本理念】

日立キャピタルは、社会の秩序と公共の信頼維持のために、反社会的勢力との関係を一切遮断・排除します。

【行動指針】

1. 私たちは、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備します。
2. 私たちは、反社会的勢力に対し、警察・弁護士等と連携し、組織的かつ適正に対応します。
3. 私たちは、反社会的勢力による不当要求には一切応じません。
4. 私たちは、反社会的勢力への資金提供、裏取引は一切行いません。
5. 私たちは、反社会的勢力に対応する役員、従業員の安全を確保します。

内部通報件数

2012年度	2013年度	2014年度
3	3	3

情報セキュリティ方針

【基本理念】

日立キャピタルは、情報セキュリティマネジメントシステムによって、保有情報資産を適切に保護いたします。

【行動指針】

1. 私たちは、組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理措置を満たす情報セキュリティ活動を行います。
2. 私たちは、事業活動において取扱う情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持します。
3. 私たちは、情報セキュリティに関する法令・規制を遵守し、これに違反した場合には、就業規則等に照らして、然るべき処分を行います。
4. 私たちは、役員及び従業員へ情報セキュリティの意識向上を図るとともに、情報セキュリティに関する教育・訓練を行います。
5. 私たちは、情報セキュリティ事故の防止に努めるとともに、万一、事故が発生した場合には、適時適切に公表し、再発防止のための対策を速やかに講じます。
6. 私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムを継続的に改善します。

個人情報保護方針（抜粋）

【基本理念】

日立キャピタルは、金融サービス事業を営む企業として、保有する個人情報の保護に取り組めます。

【行動指針】

個人情報保護法等の関連法令、国が定める指針およびその他の規範に則して社内規程を定め、実行し、点検・監査し、見直し、継続的に改善を行います。

1. 私たちは必要な同意を得て個人情報を取扱います。
2. 私たちは、個人情報を大切に取扱います。
3. 私たちは、いつでも誠実にお応えいたします。

Web 個人情報の保護について

<http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/info/privacy.html>

リスクマネジメント体制

当社グループにおけるリスクに対する基本的な管理方針およびその方法を明確にするため、「リスクマネジメント方針」および「信用リスク管理方針」を制定しています。

金融サービス業においては、事業などのリスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが重要かつ必須であると認識しており、事業継続計画（BCP:

Business Continuous Plan）に加え、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々なリスクに総合的に対応することを目的として、本社にリスクマネジメント統括部署を設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っています。リスク情報については、毎月開催されるリスクマネジメント委員会で共有し、適宜リスクの影響や優先順位を見直しています。

リスクマネジメント方針

【基本理念】

日立キャピタルは、事業継続に必要なあらゆるリスクに適切に対応し、安定した事業運営を行います。

【行動指針】

1. 私たちは、損害・損失や不確実性を与える事象をリスクとして認識します。
2. 私たちは、リスクを適切に評価、点検し、必要な対処をします。
3. 私たちは、リスクとリターンのバランスを考え、適切に対応します。
4. 私たちは、災害等の緊急事態が発生した場合には、人命尊重を最優先のうえ事業継続を図ります。

信用リスク管理方針

【基本理念】

日立キャピタルは、信用を付与する企業として適切な個別与信と信用ポートフォリオ管理により、資産の健全性を高めます。

【行動指針】

1. 私たちは、財務の健全性に重点を置いた審査により、リスクに見合った適正な収益を確保します。
2. 私たちは、回収の不確実性の事象を発見した場合には、迅速な初期対応をします。
3. 私たちは、信用リスクの集中の回避と分散を行うことで、特定の業種や資産に偏らないようにします。

日立キャピタルの事業などのリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下があると考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。



組織統治



公正な事業慣行

ガバナンスリスク

対策>>コーポレートガバナンス(P25)

●内部統制の構築などにかかわるリスク

当社グループは内部統制の取締役会決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行っておりますが、内部統制機能が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合、グループ業績に負の影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナルリスク

対策>>II人間尊重・III企業倫理の実践(P19-32)

●規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。また、法規制違反により、当社グループが罰則を受ける可能性があります。将来の法規制の変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

●事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っています。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止または障害が発生した場合、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害により、データセンターが被災する可能性があります。対策として、国内、海外ともにバックアップ体制を整備しておりますが、想定を超える災害により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

●コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法などの業法や消費者保護、廃棄物処理などにかかわる各種の法令を順守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を順守することが求められています。当社は本社にリスクコンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が順守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

●人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている事業構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、事業構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また、当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

財務リスク

対策>>リスクマネジメント態勢(P31)

●市場金利の変動に伴うリスク

当社グループはリース、割賦販売などのファイナンスサービスの提供のため、多額の資金を調達しており、資産の流動化などによってALM*を徹底しておりますが、資産・負債のデュレーション(債券に投資された資金の平均回収期間)は安定せず、市場金利の大幅な変動、短期および

長期金利の動向の違いや同様の要因により調達コストが増加につながり、当社グループの業績に負の影響をおよぼす可能性があります。

*ALM: Asset Liability Management。金融上のリスク管理の手法の一つで、企業が相互依存や資産・負債の利率の相互関係や特徴を確定し、キャッシュフロー、流動性、通貨・利率リスクの監視をすること。

●流動性リスク

当社グループは、資金調達の手段を多様化させ、資金の調達先を拡大することで、資金繰りの適切な管理に努めていますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合などに、当社グループは必要な資金の確保が困難になる、または、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることがあります。これらにより、新規発注での競争力や利益率が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

●信用リスク

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価することに努めており、信用格付に応じた個別案件ごとの与信審査、与信限度額の設定を行っております。また要注意先、破綻懸念先、破綻先については、個別の回収不能見込み額を算定し、貸倒引当金等に計上する方法を行っております。しかし、今後の経済情勢・景気動向の悪化によっては企業や個人の破綻が増え、損失や掛金、リース取引の不良債権により負荷が増加し、信用リスクの増加に伴う貸倒引当金等の追加繰り入れが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

●リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」を専門とする金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいります。予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

●提携先にかかわるリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

●損害保険にかかわるリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

戦略リスク

対策>>持続的成長(P7-18)

●事業構造転換に伴うリスク

当社グループは低収益から高収益へ経済的かつ競争的に持続的な成長をめざして、事業構造転換を図っています。しかし、なんらかの理由でこの構造転換が遅れたり、もしくは、できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

●グローバル事業にかかわるリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を成長戦略の一つに掲げ、「欧州地域」「米州地域」「中国地域」「ASEAN地域」にて、現地の企業・個人から日系企業・外資企業まで幅広いお客様に対して、様々な金融サービスの提供を行っています。従って、各国・地域固有の法規制・税制等の変更および景気変動による事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ 企業倫理の実践 環境のために

持続可能な社会・環境の実現こそが企業の持続性の大前提と考え、環境負荷の低減だけでなく、サービスを利用される方々の環境負荷削減につながるソリューションを提供できるよう努めています。

環境方針

より豊かな社会づくりに貢献する経営理念の実現に向けて、地球環境への配慮を社会の要請と考え、2005年6月に環境方針を制定しました。環境方針にそって、環境問題への取り組みを推進しています。

日立キャピタル環境方針

【基本理念】

日立キャピタルは、「社会の持続的発展」に向けて、環境と調和した事業活動を行います。

【行動指針】

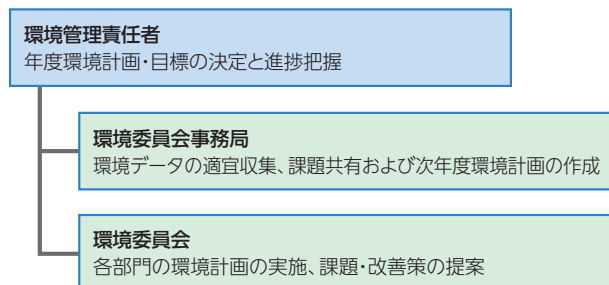
1. 私たちは、環境に関連する法令・規制を遵守します。
2. 私たちは、環境に配慮した製品・サービスを取扱います。
3. 私たちは、職場や事業活動における環境汚染の予防に努め、循環型経済社会の実現を目指します。
4. 私たちは、事業活動において万一、環境問題が生じた場合には、適時適切に公表し、再発防止のための対策を速やかに講じます。
5. 私たちは、環境問題に対する意識向上を図るとともに、環境保全活動や地域・社会貢献活動を推進します。

環境マネジメントシステム

環境事業に関わる執行役を環境管理責任者とする体制で、各部門の環境委員から構成される環境委員会で環境マネジメントシステムを構築し、年度の環境計画の立案・推進をしています。

また、日立グループの内部環境監査を活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

環境マネジメントシステム体制



ISO14001 認証取得状況

環境目標の確実な実行とスパイラルアップを図るため、2001年に日本の日立キャピタルサービス(株)、2009年英国のHitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.が環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001:2004」の認証を取得しています。

環境関連法令の順守

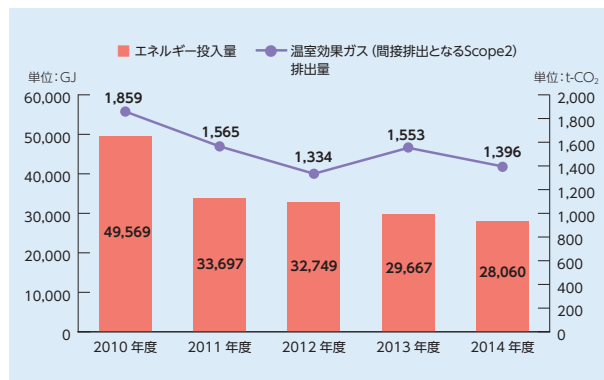
日立キャピタルグループは、コンプライアンス活動の一環として、すべての役員・社員に環境関連を含めたすべての法規制を順守するように徹底し、定期的にコンプライアンスチェックを実施しています。(詳細P26参照)

2014年度は環境関連を含む法令違反および外部からの苦情ともに発生していません。

主な環境目標・環境実績

事業を通じた環境負荷削減を図るため、①環境経営・社員の環境リテラシー（活用能力）の醸成、②環境配慮型サービスの提供・購入、③環境に高いレベルで配慮したオフィス、④ステークホルダーとの環境協働の各項目において、目標を設定し、環境負荷削減を図っています。

エネルギー投入量・温室効果ガス排出量



※対象範囲は日立キャピタル(株)単体(当社の本社・営業所と同拠点のグループ会社の本社・営業拠点を含む)。

※使用エネルギーは電気(間接排出となるスコープ2)のみ。

※温室効果ガス排出量は直近の年度の電力会社の換算係数をもとに算出。

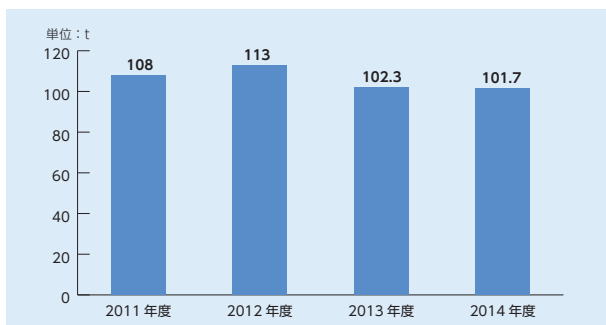


環境



コミュニティへの参画・発展

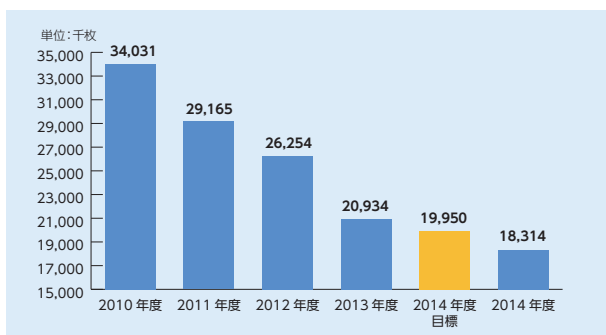
■ 廃棄物発生量



※対象範囲は日立キャピタル(株)単体本社のみ。

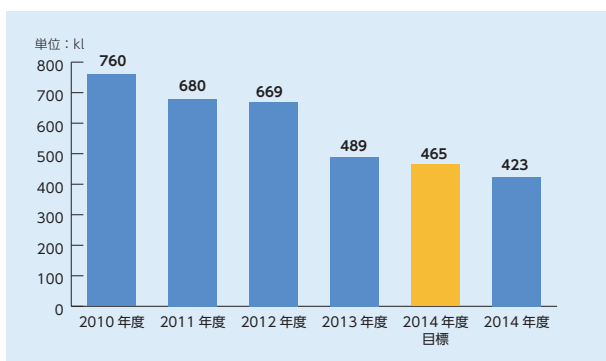
※2014年9月以降の廃棄物量は敷地面積に占める当社比より推定。

■ コピー用紙使用量推移



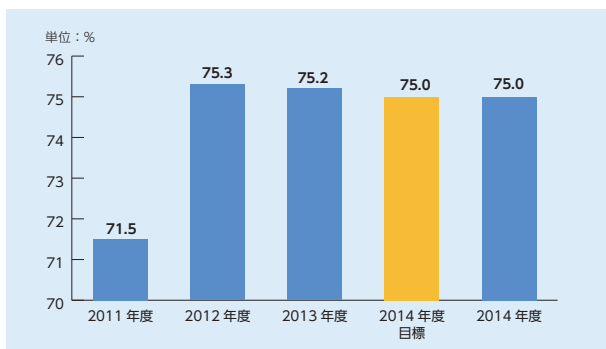
※対象範囲は日立キャピタル(株)単体本社のみ。

■ 営業車両のガソリン使用量の推移



※対象範囲は日立キャピタル(株)単体本社のみ。

■ グリーン購入率の推移



※対象範囲は日本国内の日立キャピタルグループ。

環境会計

■ 2014年度環境保全コスト(単位: 百万円)

分類	取り組み	投資	費用
事業エリアコスト	温室効果ガス削減、廃棄物削減・処理	0	0.3
上・下流コスト	環境配慮型商品・サービス提供、グリーン購入やリサイクルのために要した追加費用	11,142	162.7
管理活動コスト	環境データ管理・集計、環境マネジメントシステムの維持・管理、環境教育・情報発信	0	0.7
社会活動コスト	「日立キャピタルの森」・事業所周辺の清掃や地域の環境保護活動	0	2

※研究開発および環境損傷コストは業務特性上発生しないため、割愛。

※廃棄物処理費用はビル管理費から按分せず、本年は集計の対象から除外しています。

■ 2014年度環境効果

分類	単位	実績	前年度比増減	原単位の前年度比
エネルギー投入量	GJ	28,060	-1,607	96%
廃棄物発生量	t	101.7	-0.6	99%

※エネルギー投入量、一般廃棄物発生量の原単位は従業員数を用いて算出。

拠点での環境配慮の推進

商品・サービスを創造するオフィスや、建物での取り組みでも継続した環境負荷削減に取り組んでいます。

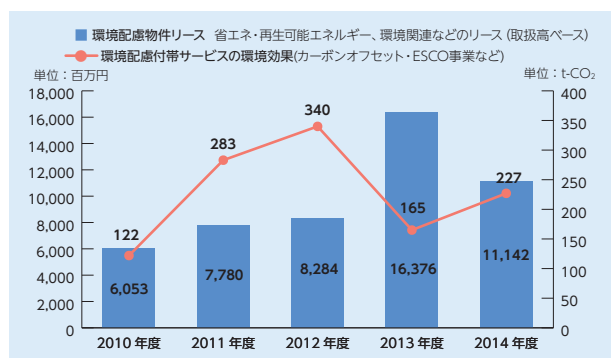
2014年度は、国内では東京都内に点在していた本社・営業拠点・国内グループ会社の事務所を室内への採光を確保しながら日射負荷を軽減するなど環境に配慮した設備が導入された高機能オフィスビル「西新橋スクエア」に移転・集約しました。また、日立キャピタルサービス(株)のCS東京商品センターでは、不要となった木製パレットを2015年2月より木質バイオマス燃料(化石資源を除く再生可能な生物由来の有機資源)のリサイクル素材として活用しています。

海外では、英国のHitachi Capital Vehicle Solution Ltd.のTrowbridge新事務所・「白馬ハウス」2014年6月に竣工の際、建物のエネルギーや水資源を効率的な利用に配慮をすすめました。英国の環境配慮型建物評価・BREEAM (Building Research Establishment Environmental Assessment Method)でも「大変良い」と評価されています。

環境配慮型商品・サービス

ステークホルダーの皆さまとともに環境保全に貢献と“Win-Win”となる環境配慮型商品・サービスをご提供するため、さまざまな取り組みを実践しています。

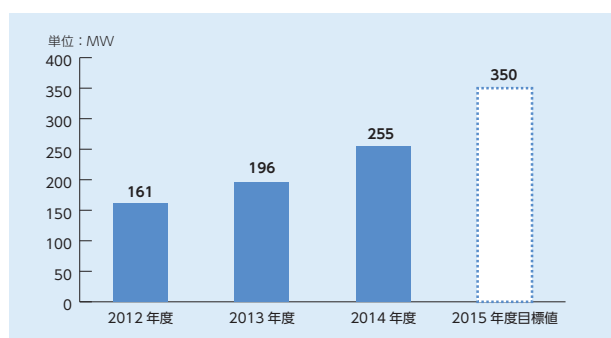
■ 環境配慮型商品・サービスの環境効果の推移



再生可能エネルギー事業

太陽光・風力発電機器・設備のリース事業だけではなく、発電事業も展開しています。発電事業として、売電契約、発電システムの開発・実証や、発電設備の導入に際して、許認可手続きなどの自治体・電力会社との折衝、地元へのご説明、生物多様性を含む設備周辺の環境影響評価も実施しています。

■ 再生可能エネルギーの累積発電量および目標



エネルギーコスト削減支援ソリューション

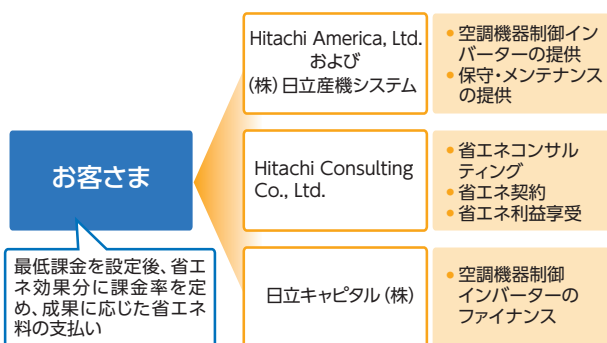
“Energy Saving as a Service”の提供

Hitachi Capital America Corp.は北米・インフラ事業者のお客さまに対して、照明や空調の省エネ投資を極力抑制し、省エネ効果を最大限に享受されたいお客さまのご要望に応えるため、省エネ効果分に課金率を定め、成果に応じた省エネ料の支払う省エネ契約を締結しています。

エネルギー消費量を検証し、その削減プロジェクトをHitachi Consulting Co., Ltd.が実施し、機器やシステムのファイナンスを日立キャピタル(株)が担い、機器の提供や保守・メンテナンスを日立グループ会社や提携先が担い、お客さまと日立グループでWin-Winとなる省エネプロジェクトを推進しています。

2015年3月、事業パートナーであるEnergi Insurance Services, Inc.より「2014年度の省エネ向け金融サービス会社の最優良会社」として“Best of Best”賞を受賞しました。

■ 省エネ契約（空調機器制御インバーター）概要



カーボンオフセット*1サービス

カーボンオフセットサービスを2008年から実施しています。当社は、J-クレジットなど国内の排出権を



Energi Insurance Services, Inc.の“Best of Best”賞授賞式の模様
©Energi Insurance Services, Inc.

VOICE

Hitachi Capital America Corp. は省エネ分野に2013年7月から参入し、照明やエネルギー管理システムのファイナンスをHitachi Consulting Co., Ltd.などとともに、毎年1千万ドル相当の省エネ効果をお客さまに提供しています。私たちは、ストラクチャードファイナンスの専門家として、照明や空調機器、バイオ燃料、蓄電池などの環境技術のパートナーのためのユニークな金融ソリューションを開発し、エネルギー産業育成の一翼を担っていきます。

Hitachi Capital America Corp., Structured Finance Energy Sector Program Manager,
David Burr (写真中央)

32

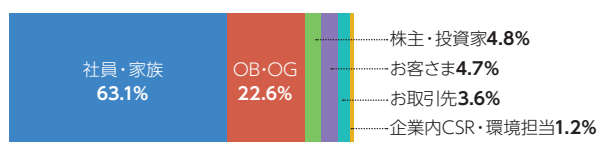
外部評価

「日立キャピタルCSR報告書2014」 アンケート結果（2015年6月末時点集計）

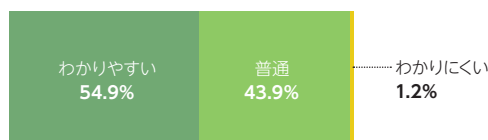
日立キャピタルでは、2014年度に初めての非財務情報を網羅した報告書として、「日立キャピタルCSR報告書2014」を発行しました。

いただいたご意見・ご指摘をもとに、本年の報告書の制作だけではなく、事業活動に活かしてまいります。

Q1 主にどのようなお立場でお読みになったか



Q2 報告書のわかりやすさ



■ 昨年度報告書へのご指摘および本年度報告書での対応

日立キャピタルCSR報告書 2014 へのご指摘	日立キャピタルレポート2015 での対応
非財務情報は充実したが、財務情報が物足りない。	アニュアルレポートなどでご報告していた財務情報と非財務情報を単一のコミュニケーションツール「日立キャピタルレポート」に統合しました。
日本語でも英語が多く、事業内容が分かりにくい。	幅広いご要望のある事業報告は、画像で重点的に伝えるよう工夫しました。また、専門家だけではなく、広くご理解いただけるよう注釈を添付しています。

外部評価

日立キャピタルグループは社外から財務状況やCSRについて、評価をいただいています。今後も社会的責任を果たし、社会とともに持続的に発展することをめざしていきます。

信用評価

1989年にリース・クレジット業界で初めてスタンダード・アンド・プアーズ(S&P) および格付け投資情報

センター(R&I) から社債発行格付「AA」を取得以来、評価を得ています。また、2014年8月に東京証券取引所の「JPX日経400」(「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数)に選出されました。

■ 社債発行格付（2015年3月現在）

格付機関	格付
スタンダード・プアーズ(S&P)	A-
日本格付研究所(JCR)	AA-
格付投資情報センター(R&I)	A+

SRI (社会的責任投資) の代表的インデックス 「FTSE4 Good Index Series」に選定

SRI (Social Responsibility Investment : 社会的責任投資) における代表的なインデックスの一つであるFTSE4 Good Index Series*¹に採用されています。



株式会社日本政策投資銀行より 「DBJ環境格付」最高ランクに認定

日立キャピタル(株)は、2015年3月に株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)が実施する「DBJ環境格付*²」で2年連続で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」とする最高ランクの格付を取得しました。



2014年度DBJ「環境格付」認定証

外部参画イニシアティブ

日立キャピタルグループは環境省が主催する温室効果ガス削減活動「Fun to Share」に参画しています。①5月から10月の「COOL BIZ (クールビズ)」、11月から4月の「WARM BIZ (ウォームビズ)」として空調の室温を夏は28度、冬は20度に設定し、服装による調整を奨励、②通年でのPC・OA機器や照明のこまめな消灯や通年での定時退社の実践などに取り組めました。



*¹ FTSE4 Good Index Seriesは、ロンドン証券取引所が出資するFTSEグループが、ESG (環境・社会・ガバナンス(企業統治)) テーマに沿って選定した銘柄で構成されています。

*² DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により、企業の環境経営度をDBJ独自の評価システムで企業の環境経営度を評価し、取り組みの優れた企業を選定し、得点に応じ3段階の適用金利を設定する「環境格付」の専門手法による世界初の融資メニュー。



組織統治



人権



労働慣行



環境



公正な事業慣行



消費者課題



コミュニティへの参画・発展

第三者意見

日立キャピタルレポート2015を読んで

財務及び非財務双方の情報を対象とする報告書の発行により、日立キャピタルがステークホルダー・コミュニケーションの新しい段階に至ったことにまず敬意を表したい。「新しい段階」とは経済的及び社会的な活動の相乗効果を伝える段階である。統合報告は本質的にまだ実験的である。「相乗効果」、言い換えれば「共有価値」の創造は簡単なことではないからだ。事業の社会的意義の解説や社会貢献をそのものとして語ることを超える何か、それを多くの企業が追い求めている。

今回のレポートをそのような努力の一環としてとらえて何点かコメントしたい。

まず、人財である。人財が社会と会社の共有価値の重要な結節点としてとらえている。社会貢献や人権に関する取り組みは社会的な価値を創造するとともに人財の充実をもたらすことで事業の発展に貢献する。説得力ある内容である。

また、環境についての取り組み、実績の紹介も同様に統合報告の要請にかなうものである。

特集はいずれもわかりやすく日立キャピタルが果たしている社会的役割を伝えており、日立キャピタルの事業を等身大で伝えることに成功している。

最後に今後の課題をひとつ挙げたい。「持続的成長」に「人間尊重」と「企業倫理の実践」をより深く有機的に織り込むことである。どのように織り込むのか解は自明ではない。しかし、その点を考え、表現することが企業の長期的競争力を涵養し、また、社会により歓迎される企業となることに資すると信じる次第である。



独立行政法人 経済産業研究所
コンサルティングフェロー

藤井 敏彦 氏

CSR担当役員からのメッセージ

当社グループは、「社会とお客さまから求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」企業として、事業を通じた社会課題の解決にそれぞれの地域・部門において取り組んでまいりました。2014年4月からCSR担当役員として、「経営理念の実践こそがCSR活動」という企業姿勢を明確にし、グループ内で確実に実行していくため、7月に執行役・部門長から構成されるCSR推進準備委員会を発足させ、日立キャピタルグループとしてのリスクや機会を含め、重要課題の抽出や方針の明確化を含めて、組織横断的なCSR活動を開始しました。

第三者意見においてご指摘いただいたように、事業のなかで経営理念を実現し、より社会に受け入れていただきながら、企業として成長を図ってまいります。

今後、より確実に質の高いCSRの実践のため、経営の重要度を当社グループの経営層だけではなく、内外のステークホルダーとの対話をとおして、重点的に取り組む課題を的確に把握し、経営の優先順位付けを行い、事業計画に反映していくことが重要と考えています。対話の一助としまして、当社グループの方針や活動にぜひご意見をいただきますようお願いいたします。

日立キャピタル(株)
執行役専務 CSR担当役員
木住野 誠一郎



2014年度CSR推進準備委員会での議論の模様(写真中央)

株主・投資家とともに

より詳細・最新の財務情報は、当社ホームページのIR情報「株主・投資家の皆さまへ」ならびに「有価証券報告書」(日本語)、「日立キャピタルレポート2015別冊 詳細財務情報」(英語)をご参照ください。

Web: <http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir/index.html>

※ 2015年度から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した連結財務諸表を作成しています。

※ーは該当なし。

会計基準	日本基準				IFRS	
決算年月 項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
当期業績						
売上収益 (IFRS)	－	－	－	－	342,675百万円	356,291百万円
税引前利益 (IFRS)	－	－	－	－	33,171百万円	35,598百万円
当期利益 (IFRS)	－	－	－	－	22,350百万円	24,937百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益 (IFRS)	－	－	－	－	21,547百万円	24,140百万円
営業収益 (日本基準)	92,994百万円	103,304百万円	127,979百万円	143,341百万円	－	－
営業利益 (日本基準)	22,238百万円	25,620百万円	32,598百万円	38,349百万円	－	－
経常利益 (日本基準)	22,637百万円	27,401百万円	33,619百万円	39,835百万円	－	－
当期純利益 (日本基準)	12,687百万円	16,546百万円	22,195百万円	24,507百万円	－	－
年度末の財政状態						
取扱高	1,528,144百万円	1,631,990百万円	1,954,341百万円	2,118,850百万円	1,954,341百万円	2,118,850百万円
資産合計	1,757,241百万円	1,891,431百万円	2,390,601百万円	2,744,460百万円	2,619,108百万円	2,952,471百万円
負債合計	1,486,837百万円	1,602,537百万円	2,083,595百万円	2,409,241百万円	2,310,417百万円	2,615,641百万円
純資産合計 (日本基準) / 資本合計 (IFRS)	270,404百万円	288,894百万円	307,005百万円	335,219百万円	308,690百万円	336,830百万円
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,903百万円	△25,837百万円	△133,300百万円	△245,790百万円	△260,693百万円	△241,846百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,306百万円	△37,476百万円	△11,722百万円	2,884百万円	△12,750百万円	△3,443百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,723百万円	64,463百万円	149,057百万円	208,247百万円	282,772百万円	210,858百万円
企業の各種経営指標						
ROE (自己資本当期純利益率 (日本基準) / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (IFRS))	4.9%	6.1%	7.8%	7.9%	7.6%	7.7%
ROA (総資産経常利益率 (日本基準) / 資産合計税引前利益率 (IFRS))	1.4%	1.5%	1.6%	1.6%	1.4%	1.3%
自己資本比率 (日本基準) / 親会社所有者帰属持分比率 (IFRS)	14.9%	14.8%	12.4%	11.8%	11.4%	11.0%
株式などの状況						
1株当たり純資産 (日本基準) / 1株当たり親会社所有者帰属持分 (IFRS)	2,243.75円	2,390.56円	2,542.07円	2,773.48円	2,551.93円	2,782.37円
1株当たり当期純利益 (日本基準) / 基本的1株当たり当期利益 (IFRS)	108.54円	141.56円	189.89円	209.67円	184.35円	206.53円
1株当たり配当金	33円	38円	48円	60円	48円	60円
配当性向	30.4%	26.8%	25.3%	28.6%	26.0%	29.1%

※非財務 (ESG 情報) は当レポートをご参照ください。

■ 配当方針

(1) 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけています。健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するため、必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益の継続的な還元を基本に、以下の方針を加えて利益を還元しています。

① 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保

② 株主資本配当率および総配当性向を基準として配当金額を決定

当社は、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

(2) 自己株式の取得

自己株式の取得は、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画にもとづく資金需要・市場の環境などを総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲で実施しています。

■ 情報開示の方針

法令や開示に関する規則に定められた範囲にとどまらず、経営方針や事業内容について、理解を深めていただくための情報を適時適切に開示しています。

■ 株主・投資家との対話

定時株主総会だけではなく、個人投資家向け説明会をはじめ、適宜経営陣と国内外の機関投資家とのIRミーティングを開催し、当社の経営方針や、現状について、対話の機会を設けています。



個人投資家向け説明会の模様

■ 株式状況 (2015年3月31日現在)

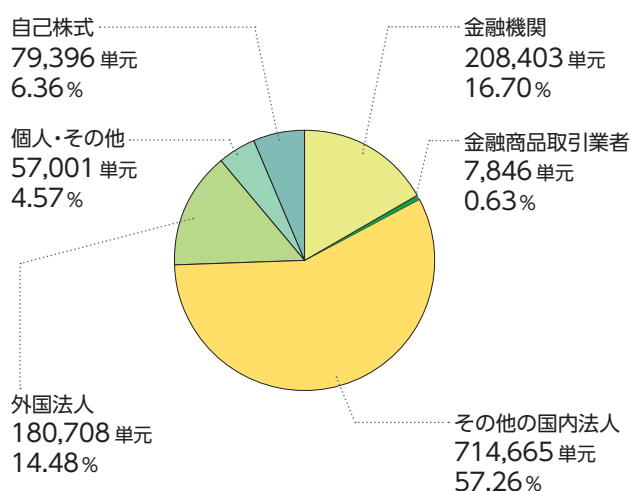
発行可能株式総数…………… 270,000,000株
発行済株式の総数…………… 124,826,552株
株主数…………… 6,711人
1単元の株式数…………… 100株

大株主情報

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社日立製作所	68,378	54.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,032	4.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,977	4.79
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.86
CBLDN STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS	972	0.78
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	830	0.67
BBH FOR BBHSTIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC / JAPAN STRATEGIC VALUE FUND	723	0.58
日立キャピタル社員持株会	712	0.57
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S. A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	648	0.52
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	580	0.47
計	87,183	69.84

※上記の他、当社は自己株式7,939千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しております。当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いています。

所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)

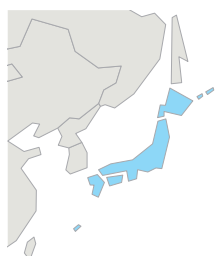


会社概要

会社概要 (2015年3月31日現在)

会社名	日立キャピタル株式会社
事業内容	金融サービス
住所	〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目3番1号 西新橋スクエア
電話番号	03-3503-2111 (代表)
代表者	執行役社長 三浦 和哉
創業年月日	1957年(昭和32年)9月10日
資本金	99億83百万円
連結取扱高	2兆1,188億50百万円(2014年度)
連結従業員数	5,397人(2015年3月末)

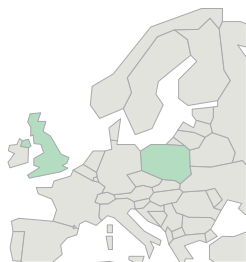
日立キャピタルグループ会社 (2015年8月現在)



会社名	住所	事業内容
日本		
沖縄日立キャピタル(株)	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-1-1	情報通信・医療機器のリース、自動車のリースおよびローン、家電品のクレジット
日立キャピタルオートリース(株)	〒105-0003 東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア8階	自動車リースおよび車両管理に関わる事業
積水リース(株)	〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目4番10号	総合リース業、各種ローン
日立キャピタル損害保険(株)	〒102-0073 東京都千代田区九段北1-8-10	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行
日立キャピタルコミュニティ(株)	〒252-1103 神奈川県綾瀬市深谷3734-1	商業・住宅施設の開発・運営・管理
日立キャピタル信託(株)	〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目3番1号 西新橋スクエア	金銭債権・動産・金銭・有価証券・不動産などの信託、財産の管理、信託受益権の売買など
ファイナンシャルブリッジ(株)	東京都品川区南大井六丁目26番2号 大森ベルポートB館6階	「一括決済システム」業務のアウトソーシングサービス
日立グリーンエナジー(有)	〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア	自然エネルギーなどによる発電事業
日立ウィンドパワー(株)	〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア	風力などによる発電事業
日立キャピタルNBL(株)	〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目3番1号 西新橋スクエア9階	総合リース業
日立キャピタル債権回収(株)	〒105-0003 本社 東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア	サービサー法に基づく特定金銭債権の管理回収・債権買取
日立キャピタルサービス(株)	〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目3番1号 西新橋スクエア8階	リース物件の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル、TVレンタル
日立トリプルウィン(株)	〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア	給与計算、経理出納業務などのアウトソーシングサービス及び公金債権回収サービス
第一信用保証(株)	〒105-0003 港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア	個人金融に係る信用保証

持分法適用関連会社

住友三井オートサービス(株)	〒163-1434 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	自動車リース業および自動車総合管理サービス業
----------------	-----------------------------	------------------------



欧州

Hitachi Capital (UK) PLC	Hitachi Capital House, Thorpe Road, Staines-upon-Thames, Surrey TW18 3HP, UK	産業機器などのリースならびにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.	Kiln House, Kiln Road, Newbury, Berkshire RG14 2NU, UK	自動車・商業車のリース、フリートマネージメント
Corpo Flota Sp. z o. o.	20/22 Palisadowa Street, Warsaw, Poland	カーフリートマネジメント事業

その他連結子会社 1社



米州

Hitachi Capital America Corp.	800 Connecticut Avenue, Norwalk, Connecticut 06854 U.S.A.	情報通信・産業機器・医療機器・トラックなどのリース、ローン、在庫金融およびファクタリング
Hitachi Capital Canada Corp.	3390 South Service Road, Suite 104, Burlington, ON, L7N3 J5 CANADA	情報通信・産業機器・トラックなどのリース、ローン、在庫金融およびファクタリング
CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.	2200, De La Sidbec Sud Street, Suite 202 Trois-Rivières QC G8Z 4H1 Canada	自動車・ヘルスケア関連機器・建設機械・情報機器・産業機械などのファイナンス事業
CLE Leasing Enterprise Ltd.	3390, South Service Road, Suite 104 Burlington ON Canada L7N 3J5 Canada	自動車・ヘルスケア関連機器・建設機械・情報機器・産業機械などのファイナンス事業

その他連結子会社 2社



中国

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	16th Floor, Wai Fung Plaza, 664 Nathan Road, Kowloon, Hong Kong	情報通信・産業機器などのリースならびにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
日立租賃(中国)有限公司	〒100004 北京市朝阳区東三環北路5号北京發展大廈 1509室	医療機器・産業機器などのリース
日立商業保理(中国)有限公司	中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行ビル19階041室	ファクタリング



ASEAN

Hitachi Capital Asia Pacific Pte.Ltd.	111 Somerset Road #11-05 Singapore 238164	情報通信・産業機器などのリースおよびクレジット、ならびにパソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット、新車中古車の販売、リースおよび点検・修理
Hitachi Capital (Thailand) Co.,Ltd.	17th Floor, CRC Tower, All Seasons Place, 87/2 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330 Thailand	情報通信・産業機器などのリース、クレジットおよびファクタリング
Hitachi Capital Malaysia Sdn. Bhd.	No.998,1st Floor, Jalan Tok Kangar, Auto-Link, 14100 Juru, Simpang Ampat, S.P.T., Pulau Pinang, Malaysia.	商用車のファイナンスおよび情報通信・産業機器などのリース
PT.Arthaasia Finance	Kencana Tower 5th floor, Business Park Kebon Jeruk, Jl. Raya Meruya Ilir No.88, Jakarta Barat, 11620 Indonesia	商用車・乗用車ファイナンスおよび情報通信・産業機器などのリース
PT. Hitachi Capital Finance Indonesia	ANZ TOWER Jl, 18th Floor Jend. Sudirman Kav. 33A Jakarta, Indonesia	日立グループ向けファイナンスおよび建物リース

その他連結子会社 1社

日立キャピタル(株)のCSRへの取り組みに関する
ご意見・ご感想のお問い合わせ先



経営戦略統括本部 CSR推進部

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目3番1号
西新橋スクエア
TEL:03-3503-2193
<http://www.hitachi-capital.co.jp/>

表紙について

日立キャピタルでは、1992年から障がい者アーティストを支援する芸術ライブラリー「アートビリティ」の作品を当社の印刷物に使用し、アーティストの自立支援と芸術普及に努めています。(本レポートP 23 参照)

「花火」

作家名 平山こうた (第26回日立キャピタル特別賞受賞)

<カーボンオフセット>

日立キャピタルはコーポレートレポートの印刷工程(原材料の調達～印刷工程)において発生するCO₂を、カーボンオフセットしています。
詳しくは当社ホームページをご覧ください。